

Data

財務データ編

ほくほくフィナンシャルグループ

066	連結財務諸表
072	セグメント情報・損益の状況(連結)
073	貸出業務・証券業務(連結)
074	有価証券・金銭の信託の時価等情報(連結)
076	連結自己資本比率
125	資本の状況
127	決算公告(写)

北陸銀行

077	経営指標
078	連結財務諸表
083	財務諸表
088	損益の状況(単体)
089	預金業務(単体)
090	貸出業務(単体)
092	為替業務・国際業務(単体)
093	証券業務(単体)
094	有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)
096	デリバティブ取引情報(単体)
097	諸比率等(単体)
098	店舗・人員の状況
099	自己資本比率
100	決算公告(写)
126	資本の状況

北海道銀行

101	経営指標
102	連結財務諸表
107	財務諸表
112	損益の状況(単体)
113	預金業務(単体)
114	貸出業務(単体)
116	為替業務・国際業務(単体)
117	証券業務(単体)
118	有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)
120	デリバティブ取引情報(単体)
121	諸比率等(単体)
122	店舗・人員の状況
123	自己資本比率
124	決算公告(写)
126	資本の状況

連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成15年度は新日本監査法人の監査証明を受けており、平成16年度は新日本監査法人および監査法人トーマツの監査証明を受けております。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成15年度末 (平成16年3月31日)	平成16年度末 (平成17年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	199,306	498,350
コールローンおよび買入手形	50,000	80,020
買入金銭債権	13,832	22,367
特定取引資産	3,803	9,611
金銭の信託	2,414	23,964
有価証券 ※1,7	739,442	1,559,963
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	4,287,399	6,682,643
外国為替 ※6	10,878	19,835
その他資産 ※7	89,343	101,490
動産不動産 ※7,9,10	100,480	120,221
繰延税金資産	96,492	124,444
連結調整勘定	—	40,413
支払承諾見返	198,247	277,471
貸倒引当金	△116,431	△162,123
[資産の部合計]	5,675,209	9,398,673

(単位：百万円)

	平成15年度末 (平成16年3月31日)	平成16年度末 (平成17年3月31日)
(負債の部)		
預金 ※7	5,075,466	8,290,022
譲渡性預金	15,560	21,790
コールマネーおよび売渡手形 ※7	13,800	124,900
債券貸借取引受入担保金 ※7	31,051	109,148
特定取引負債	946	1,010
借入金 ※11	56,723	52,647
外国為替	176	228
社債 ※12	32,750	52,730
その他負債	47,059	68,673
賞与引当金	21	23
退職給付引当金	711	11,241
再評価に係る繰延税金負債 ※9	8,204	7,596
連結調整勘定	622	—
支払承諾	198,247	277,471
[負債の部合計]	5,481,341	9,017,483
(少数株主持分)		
少数株主持分	175	439
(資本の部)		
資本金 ※13	50,000	50,000
資本剰余金	105,408	272,412
利益剰余金	27,228	35,586
土地再評価差額金 ※9	12,088	11,192
その他有価証券評価差額金	370	11,825
自己株式 ※14	△1,402	△264
[資本の部合計]	193,692	380,750
負債、少数株主持分および資本の部合計	5,675,209	9,398,673

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成15年4月31日まで)	平成16年度 (平成16年3月31日まで)
経常収益	179,445	203,200
資金運用収益	98,630	124,981
貸出金利息	86,061	111,408
有価証券利息配当金	11,558	12,109
コールローン利息および買入手形利息	12	62
買現先利息	-	2
預け金利息	298	305
その他の受入利息	698	1,093
役務取引等収益	19,582	33,250
特定取引収益	2,327	3,215
その他業務収益	36,076	30,165
その他経常収益	22,830	11,587
経常費用	172,370	175,974
資金調達費用	11,124	9,914
預金利息	6,422	5,704
譲渡性預金利息	2	12
コールマネー利息および売渡手形利息	0	1
債券貸借取引支払利息	924	439
借入金利息	1,538	1,348
社債利息	799	829
その他の支払利息	1,437	1,578
役務取引等費用	4,339	8,511
その他業務費用	18,922	17,175
営業経費	56,693	78,697
その他経常費用	81,291	61,676
貸倒引当金繰入額	35,719	48,192
その他の経常費用 ※1	45,572	13,484
経常利益	7,074	27,226
特別利益	603	153
動産不動産処分益	16	0
償却債権取立益	166	122
その他の特別利益	420	30
特別損失	3,504	2,692
動産不動産処分損	3,221	2,675
その他の特別損失	283	17
税金等調整前当期純利益	4,173	24,687
法人税、住民税および事業税	366	923
法人税等調整額	△1,314	12,426
少数株主利益	89	89
当期純利益	5,031	11,248

■ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	14,998	105,408
資本剰余金増加高	90,409	167,003
自己株式処分差益	-	190
株式移転による増加高	90,409	-
株式交換による増加高	-	166,813
資本剰余金期末残高	105,408	272,412
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	20,675	27,228
利益剰余金増加高	7,801	12,146
当期純利益	5,031	11,248
土地再評価差額金取崩に伴う増加額	2,769	896
株式交換による増加高	-	2
利益剰余金減少高	1,247	3,789
配当金	1,155	3,786
自己株式処分差損	92	-
持分法適用会社増加に伴う減少高	-	2
利益剰余金期末残高	27,228	35,586

連結財務諸表

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,173	24,687
減価償却費	15,316	15,352
連結調整勘定償却額	△ 155	1,085
持分法による投資損益 (△)	—	△ 0
貸倒引当金の増加額	61,077	△ 31,241
債権売却損失引当金の増加額	△ 1,094	—
賞与引当金の増加額	△ 3	0
退職給付引当金の増加額	△ 883	181
資金運用収益	△ 98,630	△ 124,981
資金調達費用	11,124	9,914
有価証券関係損益 (△)	△ 9,175	△ 3,489
金銭の信託の運用損益 (△)	88	△ 129
為替差損益 (△)	32	191
動産不動産処分損益 (△)	3,204	2,674
特定取引資産の純増 (△) 減	△ 1,383	809
特定取引負債の純増減 (△)	441	63
貸出金の純増 (△) 減	△ 82,375	16,205
預金の純増減 (△)	△ 106,468	△ 39,646
譲渡性預金の純増減 (△)	12,980	5,730
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	2,151	△ 75
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	2,797	7,299
コールローン等の純増 (△) 減	94,972	122,006
コールマネー等の純増減 (△)	13,800	111,100
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	31,051	62,666
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,027	△ 5,149
外国為替 (負債) の純増減 (△)	48	24
普通社債の発行・償還による純増減 (△)	—	△ 20
資金運用による収入	86,334	119,725
資金調達による支出	△ 8,622	△ 9,214
その他	△ 20,285	11,423
小計	12,544	297,193
法人税等の支払額	△ 102	△ 1,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,442	296,172
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 490,181	△ 524,663
有価証券の売却による収入	424,548	257,822
有価証券の償還による収入	58,393	126,765
金銭の信託の増加による支出	—	△ 1,420
金銭の信託の減少による収入	—	2,000
投資活動としての資金運用による収入	11,735	8,170
動産不動産の取得による支出	△ 3,513	△ 2,081
動産不動産の売却による収入	4,546	1,149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 942	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,587	△ 132,256
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	—	△ 4,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	20,000
財務活動としての資金調達による支出	△ 2,089	△ 1,984
配当金支払額	△ 1,155	△ 3,786
少数株主への配当金支払額	△ 153	△ 53
自己株式の取得による支出	△ 75	△ 176
自己株式の売却による収入	482	1,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,990	11,570
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	△ 32	△ 1
V 現金および現金同等物の増加額	14,006	175,485
VI 現金および現金同等物の期首残高	170,301	184,308
VII 株式交換による現金および現金同等物の増加高 ※2	—	130,175
VIII 現金および現金同等物の期末残高	184,308	489,969

■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成16年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 14社
主要な連結子会社名は、44ページに記載しているため省略しました。
株式会社北海道銀行が、当連結会計年度において株式交換により連結子会社となりました。これに伴い、株式会社北海道銀行の子会社である道銀ビジネスサービス株式会社も連結子会社となりました。(損益は、平成16年9月1日以降の期間のみ連結しております。)
また、株式会社北銀コーポレートは当連結会計年度において、株式会社北銀銀行が新たに設立し連結子会社となりました。
- (2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 2社
会社名
北陸キャピタル株式会社
道銀カード株式会社
道銀カード株式会社については、当連結会計年度において、株式会社北海道銀行が株式交換により連結子会社となりましたことに伴い、関連会社となりました。また、北陸キャピタル株式会社は当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。
- (2) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 12社
12月末日 2社
- (2) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる2社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 資本連結手続に関する事項

株式会社北海道銀行は、平成16年9月1日に株式交換制度を利用して当社の完全子会社となりました。
この株式交換に係る資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、パーチェス法により処理を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価法は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (3) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (4) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (5) 減価償却の方法
① 動産不動産
当社および銀行業を営む連結子会社の動産不動産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 6年~50年
動産: 3年~20年
銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② リース資産
リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
なお、顧客の事故等に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費は7百万円、その累計損益は185百万円であります。
- ③ ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間(主として6年)に基づき定額法により償却しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産

査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引き当てを行っております。
当社および銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引き当てを行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は205,143百万円であります。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支払見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ連結会計年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異(28,464百万円)については、15年に按分額を費用処理しております。
- (8) 外貨建資産・負債の換算基準
外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (9) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
なお、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」については、平成14年4月にヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ会計の適用を中止するまで繰り延べていたヘッジ手段にかかる損益または評価差額(△5,088百万円)は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)の規定に基づき、ヘッジ手段の残存期間(4.5年)にわたり損益配分しております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (11) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

6. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債については、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間または20年間で均等償却を行っております。

8. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表・連結損益計算書関係)
従来、投資事業有限責任組合ならびに民法上の組合および匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「その他経常収益」中のその他の経常収益に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

【追加情報】

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」および「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

■ 注記事項（平成16年度）

1. 連結貸借対照表関係

- ※1. 有価証券には、関連会社の株式356百万円を含んでおります。
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は41,832百万円、延滞債権額は295,960百万円です。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は632百万円です。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は132,142百万円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は470,567百万円です。
- なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、151,243百万円です。
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 289,847百万円	預金 61,889百万円
貸出金 151,803百万円	債券貸借取引受入担保金 109,148百万円
	売渡手形 124,900百万円

- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券181,657百万円、その他資産19百万円を差し入れております。
- また、動産不動産のうち保証金権利金は5,845百万円です。
- ※8. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,146,119百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが2,143,273百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定められている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社北陸銀行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 20,395百万円

- ※10. 動産不動産の減価償却累計額 100,174百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金41,000百万円が含まれております。
- ※12. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は26,500百万円、劣後保証付期限付劣後債は5,400百万円、劣後特約付期限付劣後債は20,000百万円です。
- ※13. 当社の発行済株式総数
- | | |
|---------|-------------|
| 普通株式 | 1,286,630千株 |
| 第1種優先株式 | 150,000千株 |
| 第4種優先株式 | 79,000千株 |
| 第5種優先株式 | 107,432千株 |
- ※14. 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する当社の株式の数
- | | |
|------|---------|
| 普通株式 | 1,126千株 |
|------|---------|

2. 連結損益計算書関係

- ※1. その他の経常費用には、貸入金償却2,813百万円、株式等償却2,541百万円を含んでおります。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年3月31日現在	
現金預け金勘定	498,350百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△8,381百万円
現金および現金同等物	489,969百万円

- ※2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳
- 株式交換により新たに株式会社北海道銀行を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 資産合計 | 3,461,356百万円 |
| 負債合計 | 3,336,642百万円 |
3. 重要な非資金取引の内容
- 株式交換による資本剰余金増加額 166,813百万円

4. リース取引関係

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	1,530百万円	1百万円	1,530百万円
減価償却累計額相当額	360百万円	1百万円	360百万円
年度末残高相当額	1,169百万円	1百万円	1,169百万円

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	259百万円	909百万円	1,169百万円

- (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	152百万円
減価償却費相当額	152百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (貸手側)

・リース物件の取得価額、減価償却累計額および年度末残高

	動産	その他	合計
取得価額	47,339百万円	7,949百万円	55,288百万円
減価償却累計額	23,373百万円	3,666百万円	27,040百万円
年度末残高	23,965百万円	4,282百万円	28,247百万円

- ・未経過リース料年度末残高相当額
- | | 1年内 | 1年超 | 合計 |
|--|-----------|-----------|-----------|
| | 11,157百万円 | 19,989百万円 | 31,147百万円 |

- (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料および見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。

・受取リース料および減価償却費

受取リース料	13,061百万円
減価償却費	11,323百万円

5. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社北陸銀行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。従業員の退職時に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、株式会社北陸銀行では、厚生労働大臣から、平成15年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来支給義務免除の認可を受け、平成17年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

株式会社北海道銀行では、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。なお、株式会社北海道銀行では、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。

上記2社以外の国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。当社の従業員は、全員子会社からの出向者であり、それぞれ出向元の会社の退職給付制度が適用されております。

なお、株式会社北陸銀行は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成16年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務(A)	△88,240
年金資産(B)	61,503
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	△26,737
会計基準変更時差の未処理額(D)	18,957
未認識数理計算上の差異(E)	7,034
未認識過去勤務債務(F)	△10,496
連結貸借対照表上額純額(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△11,241
前払年金費用(H)	—
退職給付引当金(G)-(H)	△11,241

- (注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来部分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

3.退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)

区 分	平成16年度 (平成17年3月31日)
勤 務 費 用	1,789
利 息 費 用	1,903
期 待 運 用 収 益	△1,008
過 去 勤 務 債 務 の 費 用 処 理 額	△1,023
数 理 計 算 上 の 差 異 の 費 用 処 理 額	969
会 計 基 準 変 更 時 差 異 の 費 用 処 理 額	1,577
そ の 他 (臨 時 に 支 払 っ た 割 増 退 職 金 等)	858
退 職 給 付 費 用	5,066

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成16年度 (平成17年3月31日)
(1)割引率	2.5%
(2)期待運用収益率	2.5~4.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5)数理計算上の差異の処理年数	9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	15年

6.税効果会計関係

1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	121,370百万円
減価償却超過額	2,387百万円
退職給付引当金	14,364百万円
有価証券評価損否認額	12,508百万円
その他	2,800百万円
繰越欠損金	57,916百万円
繰延税金資産小計	211,348百万円
評価性引当額	72,122百万円
繰延税金資産合計	139,226百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	14,076百万円
その他	705百万円
繰延税金負債合計	14,782百万円
繰延税金資産の純額	124,444百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.43%
(調整)	
評価性引当額の増減	10.67%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.77%
住民税均等割額	0.57%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.62%
その他	3.55%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.07%

7.1株当たり情報

	平成16年度
1株当たり純資産額	159.75円
1株当たり当期純利益	6.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.67円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	11,248百万円
普通株主に帰属しない金額	3,289百万円
うち利益処分による優先配当額	1,644百万円
うち中間優先配当額	1,644百万円
普通株式に係る当期純利益	7,958百万円
普通株式の期中平均株式数	1,159,915千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	1,677百万円
うち利益処分による優先配当額	838百万円
うち中間優先配当額	838百万円
普通株式増加数	538,499千株
うち優先株式	538,499千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

セグメント情報・損益の状況(連結)

■ セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成15年度						平成16年度					
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結
I 経常収益												
(1) 外部顧客に対する経常収益	153,705	18,786	6,954	179,445	—	179,445	178,680	18,253	6,267	203,200	—	203,200
(2) セグメント間の内部経常収益	4,185	812	10,470	15,468	15,468	—	2,679	1,030	5,289	8,999	8,999	—
計	157,890	19,598	17,424	194,914	15,468	179,445	181,359	19,283	11,557	212,200	8,999	203,200
経常費用	151,303	18,659	10,154	180,117	7,746	172,370	154,309	18,129	11,324	183,763	7,788	175,974
経常利益	6,587	939	7,269	14,797	7,722	7,074	27,050	1,154	232	28,436	1,210	27,226
II 資産、減価償却費および資本的支出												
資 産	5,643,046	49,937	353,166	6,046,149	370,940	5,675,209	9,333,369	49,879	193,400	9,576,650	177,976	9,398,673
減価償却費	2,960	11,976	378	15,316	—	15,316	3,685	11,324	342	15,352	—	15,352
資本的支出	2,628	14,981	884	18,494	—	18,494	1,914	15,390	165	17,470	—	17,470

(注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業務 銀行業務

(2) リース業務 リース業務

(3) その他の業務 クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等

3. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

■ 資金運用収支

(単位：百万円、%)

	平成15年度			平成16年度			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務 部 門	資金運用勘定	4,813,827	93,804	1.94	6,687,192	121,097	1.81
	うち貸出金	3,995,980	85,883	2.14	5,550,959	111,335	2.00
	うち有価証券	754,856	7,605	1.00	1,029,094	9,280	0.90
	うち預け金等	48,910	5	0.01	41,896	7	0.01
	資金調達勘定	4,911,630	8,008	0.16	6,782,348	7,190	0.10
	うち預金	4,847,148	5,249	0.10	6,594,964	4,596	0.06
	うち譲渡性預金	9,864	2	0.02	64,439	12	0.01
	うち借入金等	55,453	1,538	2.77	112,216	1,349	1.20
	資金運用収支	—	85,796	—	—	113,906	—
	国際業務 部 門	資金運用勘定	196,385	4,832	2.46	158,022	3,893
うち貸出金	8,078	177	2.20	2,649	72	2.73	
うち有価証券	146,889	3,953	2.69	120,346	2,828	2.35	
うち預け金等	28,717	306	1.06	19,900	360	1.81	
資金調達勘定	196,015	3,119	1.59	156,176	2,724	1.74	
うち預金	108,169	1,173	1.08	95,014	1,108	1.16	
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	
うち借入金等	—	—	—	1	0	2.27	
資金運用収支	—	1,713	—	—	1,169	—	
合 計	—	87,509	—	—	115,076	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。

2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

■ 役員取引等収支

(単位：百万円)

	平成15年度		平成16年度	
	収支	利益	収支	利益
国内業務 部 門	役員取引等収益	18,913	32,506	
	うち預金・貸出業務	4,508	6,131	
	うち為替業務	6,984	10,876	
	うち証券関連業務	742	1,830	
	役員取引等費用	4,175	8,267	
	うち為替業務	1,090	1,711	
役員取引等収支	14,738	24,238		
国際業務 部 門	役員取引等収益	668	743	
	うち預金・貸出業務	0	—	
	うち為替業務	615	703	
	うち証券関連業務	9	5	
	役員取引等費用	163	243	
	うち為替業務	160	231	
役員取引等収支	504	500		
合 計	15,243	24,738		

貸出業務・証券業務（連結）

業種別貸出状況

(単位：百万円 %)

	平成15年度		平成16年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,285,345	100.00	6,682,643	100.00
製造業	725,336	16.93	878,133	13.14
農業	13,741	0.32	19,436	0.29
林業	2,872	0.07	3,174	0.05
漁業	20,174	0.47	23,009	0.34
鉱業	3,153	0.07	4,432	0.07
建設業	375,411	8.76	489,432	7.32
電気・ガス・熱供給・水道業	31,392	0.73	56,337	0.84
情報通信業	34,662	0.81	36,278	0.54
運輸業	128,330	3.00	184,349	2.76
卸売・小売業	686,602	16.02	1,021,720	15.29
金融・保険業	80,144	1.87	192,832	2.89
不動産業	392,060	9.15	507,199	7.59
各種サービス業	469,804	10.96	730,349	10.93
地方公共団体等	445,740	10.40	693,466	10.38
その他	875,922	20.44	1,842,495	27.57
特別国際金融取引勘定分	2,053	100.00	—	—
政府等	2,052	99.97	—	—
金融機関	0	0.03	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,287,399	—	6,682,643	—

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成15年度	平成16年度
破綻先債権額	50,795	41,832
延滞債権額	202,049	295,960
3ヵ月以上延滞債権額	1,566	632
貸出条件緩和債権額	98,642	132,142
合計	353,053	470,567

(注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当社グループの将来の損失額をそのまま表すものではありません。

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種類	平成15年度		平成16年度		
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	
国内業務部門	国債	193,471	29.24	570,389	40.28
	地方債	105,505	15.94	148,153	10.46
	社債	223,956	33.85	451,018	31.85
	株式	126,498	19.12	186,541	13.17
	その他の証券	12,162	1.83	59,947	4.23
合計	661,594	100.00	1,416,050	100.00	
国際業務部門	外国債券	77,831	99.97	143,911	99.99
	外国株式	16	0.02	1	0.00
合計	77,847	100.00	143,912	100.00	

有価証券・金銭の信託の時価等情報(連結)

■ 有価証券の時価等情報

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーおよび信託受益権等も含めて記載しております。
2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成15年度末		平成16年度末	
	連結貸借対照表計上額	平成15年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	平成16年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,741	△4	6,201	14

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成15年度末					平成16年度末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債						4,901	5,162	260	260	—
社債						2,021	2,007	△13	1	15
その他						29,425	29,741	315	407	92
合計						36,348	36,910	561	669	107

- (注) 1. 時価は、年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成15年度末					平成16年度末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	96,496	107,668	11,172	16,832	5,660	131,526	153,023	21,497	25,471	3,973
債券	487,797	480,510	△7,287	3,600	10,887	1,069,403	1,071,373	1,970	6,598	4,628
国債	197,968	193,471	△4,497	488	4,985	564,993	565,487	493	2,548	2,055
地方債	106,455	105,505	△950	1,478	2,428	147,391	148,153	761	1,922	1,160
社債	183,372	181,533	△1,839	1,633	3,473	357,017	357,732	714	2,127	1,412
その他	97,521	94,281	△3,240	175	3,415	185,506	181,495	△4,010	940	4,950
合計	681,815	682,460	645	20,608	19,963	1,386,436	1,405,893	19,457	33,010	13,552

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	501,912	20,537	7,759	259,492	6,322	339

5. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成15年度末	平成16年度末
満期保有目的の債券	—	26,532
うち非公募集事業債	—	26,532
その他有価証券	61,141	102,395
うち非上場株式	18,701	33,161
うち非上場外国証券	16	1
うちその他	42,423	69,232

(注) 非上場株式につきましては、平成15年度末は店頭売買株式を除いております。

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成15年度末				平成16年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	44,975	238,150	215,828	23,978	114,673	489,396	324,481	241,009
国債	6,426	82,314	80,752	23,978	22,602	172,460	136,845	238,481
地方債	5,490	43,508	56,505	—	5,071	65,217	77,864	—
社債	33,058	112,327	78,569	—	87,000	251,718	109,771	2,528
その他	6,473	56,326	26,913	16	17,462	74,580	55,894	26,637
合計	51,449	294,476	242,741	23,995	132,136	563,977	380,376	267,646

■ 金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成15年度末		平成16年度末	
	連結貸借対照表計上額	平成15年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	平成16年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,414	—	7,460	25

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成15年度末					平成16年度末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	該当ありません					16,400	16,503	103	106	3

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成15年度末	平成16年度末
評価差額	645	19,560
その他有価証券	645	19,457
その他の金銭の信託	—	103
(+) 繰延税金資産（または(△)繰延税金負債）	△262	△7,917
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	382	11,643
(△) 少数株主持分相当額	12	16
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	—	197
その他有価証券評価差額金	370	11,825

連結自己資本比率

■ 連結自己資本比率 (第二基準)

(単位：百万円)

項目	平成15年度末	平成16年度末	
基本的項目	資本金	50,000	50,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	105,408	272,412
	利益剰余金	25,086	32,012
	連結子会社の少数株主持分	175	439
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	△1,402	△ 264
	為替換算調整勘定	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	△40,413
	計 (A)	179,267	314,186
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,131	8,454
	一般貸倒引当金	35,612	53,055
	負債性資本調達手段等	64,940	84,460
	うち永久劣後債務(注3)	46,500	46,500
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注4)	18,440	37,960
	計	109,684	145,969
うち自己資本への算入額 (B)	94,942	125,867	
控除項目	控除項目(注5) (C)	178	333
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	274,031	439,720
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,219,631	5,110,836
	オフ・バランス取引項目	119,668	161,642
	計 (E)	3,339,299	5,272,479
連結自己資本比率(第二基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	8.20%	8.33%	

(注) 1. 自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成10年大蔵省告示第62号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。なお、当社は、第二基準(国内基準)を適用しております。

2. 告示第13条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。

3. 告示第14条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 告示第14条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

5. 告示第15条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

■ 主要な経営指標等の推移

(連 結)

(単位：百万円)

項目	連結会計年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
連結経常収益		169,813	154,165	154,584	168,409	133,876
連結経常利益(△は連結経常損失)		10,135	△155,270	9,342	6,156	16,751
連結当期純利益(△は連結当期純損失)		5,699	△135,697	2,341	4,340	4,009
連結純資産額		284,493	179,214	175,752	190,897	194,679
連結総資産額		6,028,403	5,941,080	5,620,855	5,590,752	5,508,123
1株当たり純資産額		306.81円	105.95円	102.52円	116.23円	120.65円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)		6.64円	△185.21円	1.20円	3.23円	2.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		—円	—円	—円	3.05円	2.81円
連結自己資本比率(国内基準)		9.55%	7.09%	7.47%	8.09%	8.45%
連結自己資本利益率		2.17%	—%	1.15%	2.94%	2.42%
連結株価収益率		35.69倍	—倍	116.66倍	—倍	—倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		△15,587	306,319	△277,722	13,424	22,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,585	△34,119	91,714	7,315	△8,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		△32,706	21,999	△16,328	△6,713	△6,568
現金および現金同等物の期末残高		78,446	372,668	170,301	184,307	191,225
従業員数		3,606人	3,454人	3,338人	2,989人	2,814人

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成13年度以前の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」および「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
 3. 平成13年度以前の1株当たり当期純利益(または当期純損失)は、連結当期純利益(または連結当期純損失)から当該期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」および「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成12年度は潜在株式がないため、平成13年度は純損失を計上しており、また、潜在株式がないので記載しておりません。
 5. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(または当期純損失)」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、平成16年度の1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項7.1株当たり情報(P82)に記載しております。
 6. 平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。
 7. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
 8. 平成15年度以降の連結株価収益率は、当行が平成15年9月26日に株式移転により株式会社ほくぎんフィナンシャルグループ(現株式会社ほくぎんフィナンシャルグループ)の完全子会社となり、当行の普通株式が非上場となったため記載しておりません。

(単 体)

(単位：百万円)

項目	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経常収益		145,837	132,730	135,773	157,890	133,501
経常利益(△は経常損失)		10,422	△155,906	9,544	6,587	16,774
当期純利益(△は当期純損失)		5,734	△135,699	2,741	4,939	4,092
資本金		120,842	140,409	140,409	140,409	140,409
発行済株式総数	普通株式	686,111千株	987,146千株	987,146千株	987,146千株	987,146千株
	第一回第1種優先株式	150,000千株	150,000千株	150,000千株	150,000千株	150,000千株
純資産額		284,634	179,315	176,257	189,502	194,338
総資産額		6,060,089	5,977,188	5,645,377	5,628,601	5,551,353
預金残高		5,263,201	5,240,679	5,193,557	5,100,341	4,942,726
貸出金残高		4,445,404	4,411,792	4,292,627	4,325,230	4,139,458
有価証券残高		862,019	813,071	716,934	763,559	815,650
1株当たり純資産額		305.54円	105.68円	102.61円	114.82円	120.30円
1株当たり配当額	普通株式	—円	—円	—円	6.00円	2.80円
	第一回第1種優先株式	7.70円	—円	7.70円	7.70円	7.70円
(5)1株当たり中間配当額	普通株式	(—円)	(—円)	(—円)	(3.00円)	(2.50円)
	第一回第1種優先株式	(3.85円)	(—円)	(—円)	(3.85円)	(3.85円)
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)		6.67円	△184.30円	1.60円	3.83円	2.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		—円	—円	—円	3.47円	2.87円
単体自己資本比率(国内基準)		9.55%	7.07%	7.50%	8.04%	8.42%
自己資本利益率		2.20%	—%	1.54%	3.50%	2.51%
株価収益率		35.53倍	—倍	87.50倍	—倍	—倍
配当性向		—%	—%	—%	156.48%	94.10%
従業員数		3,390人	3,230人	3,053人	2,758人	2,620人

- (注) 1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成13年度以前の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
 3. 平成13年度以前の1株当たり当期純利益(または当期純損失)は、当期純利益(または当期純損失)から当該期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成12年度は潜在株式がないため、平成13年度は純損失を計上しており、また、潜在株式がないので記載しておりません。
 5. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(または当期純損失)」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、平成16年度の1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項4.1株当たり情報(P87)に記載しております。
 6. 平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。
 7. 平成13年度から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
 8. 従業員数は、就業員数を表示しております。
 9. 平成15年度以降の株価収益率は、当行が平成15年9月26日に株式移転により株式会社ほくぎんフィナンシャルグループ(現株式会社ほくぎんフィナンシャルグループ)の完全子会社となり、当行の普通株式が非上場となったため記載しておりません。

連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、有価証券報告書の提出を要しない旨の承認を受けているため、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明は受けておりません。なお、平成16年度の連結財務諸表については、別途、新日本監査法人から証券取引法第193条の2の規定に準じた監査証明を受けております。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成15年度末 (平成16年3月31日)	平成16年度末 (平成17年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	197,957	198,403
コールローンおよび買入手形	50,000	80,000
買入金銭債権	13,832	22,364
特定取引資産	3,803	6,336
金銭の信託	2,414	2,469
有価証券 ※6	738,103	762,592
貸出金 ※1,2,3,4,5,6,7	4,323,400	4,180,086
外国為替 ※5	10,878	13,166
その他資産 ※6	41,246	32,887
動産不動産 ※6,8,9	95,813	91,059
繰延税金資産	95,737	80,394
支払承諾見返	128,255	142,754
貸倒引当金	△110,690	△104,392
[資産の部合計]	5,590,752	5,508,123

(単位：百万円)

	平成15年度末 (平成16年3月31日)	平成16年度末 (平成17年3月31日)
(負債の部)		
預金 ※6	5,090,968	4,929,059
譲渡性預金	15,560	21,290
コールマネーおよび売渡手形 ※6	13,800	88,200
債券貸借取引受入担保金 ※6	31,051	5,848
特定取引負債	946	1,010
借入金 ※10	45,823	47,714
外国為替	176	197
社債 ※11	32,750	32,730
その他負債	31,653	36,402
退職給付引当金	665	641
再評価に係る繰延税金負債 ※8	8,204	7,596
支払承諾	128,255	142,754
[負債の部合計]	5,399,854	5,313,443
(資本の部)		
資本金 ※12	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
利益剰余金	23,091	21,412
土地再評価差額金 ※8	12,088	11,192
その他有価証券評価差額金	309	6,666
[資本の部合計]	190,897	194,679
負債および資本の部合計	5,590,752	5,508,123

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
経常収益	168,409	133,876
資金運用収益	98,618	90,262
貸出金利息	86,057	80,503
有価証券利息配当金	11,551	8,578
コールローン利息および買入手形利息	12	28
預け金利息	298	305
その他の受入利息	698	847
役務取引等収益	18,455	21,002
特定取引収益	2,327	3,169
その他業務収益	16,419	8,464
その他経常収益	32,589	10,976
経常費用	162,253	117,124
資金調達費用	11,014	8,856
預金利息	6,423	4,699
譲渡性預金利息	2	10
コールマネー利息および売渡手形利息	0	1
債券貸借取引支払利息	924	437
借入金利息	1,428	1,337
社債利息	799	794
その他の支払利息	1,437	1,575
役務取引等費用	4,571	5,879
その他業務費用	1,515	310
営業経費	56,086	54,060
その他経常費用	89,065	48,017
貸倒引当金繰入額	35,296	40,736
その他の経常費用 ※1	53,768	7,280
経常利益	6,156	16,751
特別利益	625	118
動産不動産処分益	16	0
償却債権取立益	154	97
その他の特別利益	454	21
特別損失	3,471	2,359
動産不動産処分損	3,221	2,359
その他の特別損失	250	—
税金等調整前当期純利益	3,310	14,510
法人税、住民税および事業税	205	98
法人税等調整額	△1,275	10,402
少数株主利益	39	—
当期純利益	4,340	4,009

■ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	14,998	14,998
資本剰余金減少高	—	0
会社分割による取崩額	—	0
資本剰余金期末残高	14,998	14,998
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	20,675	23,091
利益剰余金増加高	7,110	4,905
当期純利益	4,340	4,009
土地再評価差額金取崩に伴う増加額	2,769	896
利益剰余金減少高	4,693	6,584
配当金	4,693	6,584
利益剰余金期末残高	23,091	21,412

連結財務諸表

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,310	14,510
減価償却費	9,054	2,216
連結調整勘定償却額	△ 64	—
貸倒引当金の増加額	60,558	△ 6,173
債権売却損失引当金の増加額	△ 1,094	—
賞与引当金の増加額	△ 3	—
退職給付引当金の増加額	△ 888	△ 24
資金運用収益	△ 98,618	△ 90,262
資金調達費用	11,014	8,856
有価証券関係損益 (△)	△ 8,937	△ 3,282
金銭の信託の運用損益 (△)	88	△ 55
為替差損益 (△)	20	△ 4
動産不動産処分損益 (△)	3,204	2,358
特定取引資産の純増 (△) 減	△ 1,383	△ 2,533
特定取引負債の純増減 (△)	441	63
貸出金の純増 (△) 減	△ 76,298	136,363
預金の純増減 (△)	△ 97,128	△ 148,298
譲渡性預金の純増減 (△)	12,980	5,730
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	△ 1,219	△ 108
預け金(日銀預け金を除く)の純増 (△) 減	2,965	△ 142
コールローン等の純増 (△) 減	94,972	△ 38,531
コールマネー等の純増減 (△)	13,800	74,400
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	31,051	△ 25,203
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,027	△ 2,300
外国為替 (負債) の純増減 (△)	48	21
普通社債の発行・償還による純増減 (△)	—	△ 20
資金運用による収入	86,518	80,040
資金調達による支出	△ 8,469	△ 8,046
その他	△ 24,425	23,166
小計	13,526	22,737
法人税等の支払額	△ 102	△ 171
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,424	22,566
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 490,170	△ 251,204
有価証券の売却による収入	424,500	159,513
有価証券の償還による収入	58,393	73,877
投資活動としての資金運用による収入	11,728	8,642
動産不動産の取得による支出	△ 3,191	△ 957
動産不動産の売却による収入	4,546	1,166
連結範囲の変更を伴う子会社の株式売却による収入	1,508	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,315	△ 8,962
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金による収入	—	6,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 4,000
財務活動としての資金調達による支出	△ 2,089	△ 1,984
配当金支払額	△ 4,693	△ 6,584
自己株式の売却による収入	70	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,713	△ 6,568
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	△ 20	4
V 現金および現金同等物の増加額	14,005	7,040
VI 現金および現金同等物の期首残高	170,301	184,307
VII 会社分割による現金および現金同等物の減少額 ※2	—	△ 123
VIII 現金および現金同等物の期末残高	184,307	191,225

■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成16年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
北銀ビジネスサービス株式会社、北銀オフィス・サービス株式会社、北銀不動産サービス株式会社、北銀資産管理株式会社、Hokuriku International Cayman Limited、株式会社北銀コーポレート
株式会社北銀コーポレートを当連結会計年度に設立したことにより、連結子会社に含めております。
- (2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 なし
(2) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 4社
12月末日 2社
- (2) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる2社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価基準については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

① 不動産
当行の不動産は、不動産については定率法、不動産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：15年～39年
不動産：5年～6年

連結子会社の不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間(主として6年)に基づく定額法により償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引き当てを行っております。

連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引き当てを行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は156,799百万円です。

- (6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ

翌連結会計年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異(16,826百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

- (7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

- (8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- (9) 重要なヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

なお、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」については、平成14年4月にヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ会計の適用を中止するまで繰り延べていたヘッジ手段にかかる損益または評価差額(△5,088百万円)は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)の規定に基づき、ヘッジ手段の残存期間(4.5年)にわたり損益配分しております。

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の有効性評価と相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

- (10) 消費税等の会計処理
当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、不動産に係る控除対象外消費税等は当連結決算期の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表・連結損益計算書関係)

従来、投資事業有限責任組合ならびに民法上の組合および匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「その他経常収益」中の「その他の経常収益」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

【追加情報】

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」および「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

■ 注記事項 (平成16年度)

1. 連結貸借対照表関係

- ※1 貸出金のうち、破綻先債権額は31,254百万円、延滞債権額は191,120百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は632百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- ※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は95,689百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は318,696百万円です。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、106,878百万円です。

- ※6 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産
有価証券 66,542百万円
貸出金 151,803百万円

担保資産に対応する債務

預金 49,862百万円
債券貸借取引受入担保金 5,848百万円
売渡手形 88,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券90,899百万円、その他資産19百万円を差し入れております。

また、不動産のうち保証金権利金は3,101百万円です。

連結財務諸表

※7 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,186,595百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが1,183,749百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定められている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出してあります。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

20,395百万円
 ※9 動産不動産の減価償却累計額 63,510百万円
 ※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金47,000百万円が含まれております。

※11 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は26,500百万円、劣後保証付期限付劣後債は5,400百万円です。

※12 当行の発行済株式総数
 普通株式 987,146千株
 優先株式 150,000千株

2. 連結損益計算書関係

※1 その他の経常費用には、貸出金償却1,971百万円、株式等償却2,384百万円を含んでおります。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年3月31日現在	
現金預け金勘定	198,403百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△7,178百万円
現金および現金同等物	191,225百万円

※2 会社分割により、株式会社北海道銀行へ分割した資産および負債の内訳は以下のとおりであります。

また、会社分割により減少した資本準備金は0百万円です。	
資産	13,698百万円
負債	13,698百万円

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）

	動産	その他	合計
取得価額相当額	9,037百万円	－百万円	9,037百万円
減価償却累計額相当額	2,418百万円	－百万円	2,418百万円
年度末残高相当額	6,618百万円	－百万円	6,618百万円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	1,130百万円
1年超	5,487百万円
合計	6,618百万円

（注）未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	969百万円
減価償却費相当額	969百万円

・減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
 当行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。従業員は退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行では、厚生労働大臣から、平成15年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来支給義務免除の認可を受け、平成17年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

また、当行では、退職給付信託を設定しております。
 国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	平成16年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務(A)	△49,392
年金資産(B)	41,675
未積立退職給付債務(C) = (A) + (B)	△7,717
会計基準変更時差異の未処理額(D)	11,198
未認識数理計算上の差異(E)	1,081
未認識過去勤務債務(F)	△5,203
連結貸借対照表計上額純額(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△641
前払年金費用(H)	
退職給付引当金(G) - (H)	△641

（注）1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	平成16年度 (平成17年3月31日)
勤労利息費用	1,320
期待運用収益	1,339
過去勤務債務の費用処理額	△548
数理計算上の差異の費用処理額	△373
会計基準変更時差異の費用処理額	409
その他（臨時に支払った割増退職金等）	1,123
退職給付費用	858
	4,129

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成16年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により仮分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとする）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

6. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	93,829百万円
減価償却超過額	1,301百万円
退職給付引当金	10,223百万円
有価証券評価損否認額	10,676百万円
その他	1,701百万円
繰越欠損金	31,999百万円
繰延税金資産小計	149,732百万円
評価性引当額	64,132百万円
繰延税金資産合計	85,600百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	4,541百万円
その他	663百万円
繰延税金負債合計	5,205百万円
繰延税金資産の純額	80,394百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.43%
（調整）	
評価性引当額の増減	34.95%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.93%
住民税等割額	0.65%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.69%
その他	△2.42%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.37%

7. 1株当たり情報

	平成16年度
1株当たり純資産額	120.65円
1株当たり当期純利益	2.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.81円

（注）1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	4,009百万円
普通株主に帰属しない金額	1,155百万円
うち利益処分による優先配当額	577百万円
うち中間優先配当額	577百万円
普通株式に係る当期純利益	2,854百万円
普通株式の期中平均株式数	987,146千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	1,155百万円
うち利益処分による優先配当額	577百万円
うち中間優先配当額	577百万円
普通株式増加数	435,287千株
うち優先株式	435,287千株

（重要後発事象）

該当ありません。

■ セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

	平成15年度				（単位：百万円）	
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去は会社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	154,321	9,742	4,344	168,409	－	168,409
(2) セグメント間の内部経常収益	3,568	1	4,928	8,498	8,498	－
計	157,890	9,743	9,273	176,908	8,498	168,409
経常費用	151,303	9,197	7,021	167,522	5,269	162,253
経常利益	6,587	546	2,252	9,385	3,229	6,156
II 資産、減価償却費および資本的支出						
資産	5,643,046	－	53,023	5,696,069	105,317	5,590,752
減価償却費	2,643	6,080	330	9,054	－	9,054
資本的支出	1,118	16,215	883	18,217	－	18,217

（注）1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分してあります。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業務 銀行業務
 (2) リース業務 リース業務
 (3) その他の業務 クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等

3. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

平成16年度

銀行業以外に一部で現金整理清算等の事業を営んでおりますが、それらの事業のセグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は商法特例法により、新日本監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成15年度末 (平成16年3月31日)	平成16年度末 (平成17年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	197,957	198,403
現金	59,204	71,972
預け金	138,752	126,431
コールローン	50,000	80,000
買入金銭債権	13,832	22,364
特定取引資産	3,803	6,336
商品有価証券	1,741	2,926
特定金融派生商品	2,061	3,410
金銭の信託	2,414	2,469
有価証券 ※1,7	763,559	815,650
国債	193,471	198,628
地方債	105,505	101,993
社債	223,956	224,743
株式	150,639	180,723
その他の証券	89,987	109,561
貸出金 ※2,3,4,5,7,8	4,325,230	4,139,458
割引手形 ※6	116,658	104,201
手形貸付	740,171	567,828
証書貸付	2,789,456	2,837,182
当座貸越	678,943	630,246
外国為替	10,878	13,166
外国他店預け	2,752	4,318
買入外国為替 ※6	2,259	2,677
取立外国為替	5,866	6,169
その他資産	38,316	32,791
前払費用	482	456
未収収益	7,410	8,325
未収金	5,865	85
金融派生商品	7,383	6,955
繰延ヘッジ損失	3,108	1,964
その他の資産 ※7	14,065	15,004
動産不動産 ※7,9,10,11	77,233	72,693
土地建物動産	73,028	69,000
建設仮払金	4	4
保証金権利金	4,200	3,688
繰延税金資産	95,917	80,732
支払承諾見返	160,155	174,654
貸倒引当金	△110,696	△87,368
[資産の部合計]	5,628,601	5,551,353

(単位：百万円)

	平成15年度末 (平成16年3月31日)	平成16年度末 (平成17年3月31日)
(負債の部)		
預金 ※7	5,100,341	4,942,726
当座預金	373,546	353,126
普通預金	1,688,478	1,782,667
貯蓄預金	43,756	41,511
通知預金	88,025	64,145
定期預金	2,706,774	2,437,518
定期積金	42,605	39,903
その他の預金	157,153	223,852
譲渡性預金	15,560	21,290
債券貸借取引受入担保金 ※7	31,051	5,848
売渡手形 ※7	13,800	88,200
特定取引負債	946	1,010
特定金融派生商品	946	1,010
借入金	76,963	78,974
借入金 ※12	76,963	78,974
外国為替	176	197
外国他店預り	0	—
外国他店借	0	95
売渡外国為替	116	76
未払外国為替	59	25
その他負債	31,341	36,005
未決済為替借	2	4
未払法人税等	97	523
未払費用	8,978	7,785
前受収益	5,154	4,659
給付補てん備金	25	17
未払金	1,067	1,052
金融派生商品	5,628	7,602
その他の負債	10,386	14,361
退職給付引当金	558	512
再評価に係る繰延税金負債 ※9	8,204	7,596
支払承諾	160,155	174,654
[負債の部合計]	5,439,099	5,357,015
(資本の部)		
資本金 ※13	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
資本準備金 ※14	14,998	14,998
利益剰余金 ※16	23,184	21,588
利益準備金 ※15	938	2,255
当期末処分利益	22,245	19,332
土地再評価差額金 ※9	12,088	11,192
その他有価証券評価差額金	△1,178	6,149
[資本の部合計]	189,502	194,338
負債および資本の部合計	5,628,601	5,551,353

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
経常収益	157,890	133,501
資金運用収益	100,381	91,188
貸出金利息	86,130	80,571
有価証券利息配当金	13,240	9,435
コールローン利息	12	28
買入手形利息	0	—
預け金利息	298	305
金利スワップ受入利息	6	—
その他の受入利息	691	847
役務取引等収益	17,932	21,006
受入為替手数料	7,733	8,070
その他の役務収益	10,198	12,935
特定取引収益	2,327	3,169
商品有価証券収益	81	890
特定金融派生商品収益	2,245	2,279
その他業務収益	16,419	8,002
外国為替売買益	2,032	2,598
国債等債券売却益	5,316	1,407
金融派生商品収益	—	391
その他の業務収益	9,071	3,604
その他経常収益	20,829	10,134
株式等売却益	12,200	3,729
金銭の信託運用益	1	63
その他の経常収益	8,627	6,341
経常費用	151,303	116,727
資金調達費用	10,844	8,807
預金利息	6,423	4,699
譲渡性預金利息	2	10
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	924	437
売渡手形利息	0	1
借入金利息	2,057	2,082
金利スワップ支払利息	1,399	1,564
その他の支払利息	38	11
役務取引等費用	4,781	5,873
支払為替手数料	1,252	1,242
その他の役務費用	3,528	4,631
その他業務費用	1,515	313
国債等債券売却損	1,200	187
金融派生商品費用	0	—
その他の業務費用	314	125
営業経費	55,120	53,738
その他経常費用	79,041	47,994
貸倒引当金繰入額	34,932	40,814
貸出金償却	34,467	1,971
株式等売却損	6,398	3
株式等償却	271	2,384
金銭の信託運用損	93	7
その他の経常費用	2,877	2,812
経常利益	6,587	16,774
特別利益	582	118
動産不動産処分益	16	0
償却債権取立益	146	97
その他の特別利益	420	21
特別損失	3,405	2,306
動産不動産処分損	3,208	2,306
その他の特別損失	196	—
税引前当期純利益	3,764	14,586
法人税、住民税および事業税	97	92
法人税等調整額	△1,272	10,402
当期純利益	4,939	4,092
前期繰越利益	18,782	17,998
土地再評価差額金取崩額	2,769	896
中間配当額	3,538	3,045
中間配当に伴う利益準備金積立額	707	609
当期末処分利益	22,245	19,332

■ 利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成15年6月29日)	平成16年度 (平成16年6月29日)
当期末処分利益	22,245	19,332
利益処分額	4,246	1,048
利益準備金	707	174
第一回第1種優先株式配当金	577 (1株当たり3円85銭)	577 (1株当たり3円85銭)
普通株式配当金	2,961 (1株当たり3円00銭)	296 (1株当たり0円30銭)
次期繰越利益	17,998	18,284

■ 重要な会計方針（平成16年度）

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

は、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は104,004百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生期の翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異（16,794百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については期末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるおります。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

なお、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」については、平成14年4月にヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ会計の適用を中止するまで繰り延べていたヘッジ手段にかかる損益または評価差額（△5,088百万円）は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）の規定に基づき、ヘッジ手段の残存期間（4.5年）にわたり損益配分しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによるおります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産については定率法、不動産については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～39年

動産：5年～6年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（6年）に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、商法第286条の4に基づき資産計上のうえ、3年間で均等償却を行っております。

6. 外貨建て資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等の法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のとおり書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について

10. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

〔表示方法の変更〕

（貸借対照表・損益計算書関係）

従来、投資事業有限責任組合ならびに民法上の組合および匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「その他経常収益」中の「その他の経常収益」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

〔追加情報〕

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」および「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

■ 注記事項（平成16年度）

1. 貸借対照表関係

- ※1 子会社の株式総額 55,078百万円
 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は29,364百万円、延滞債権額は150,731百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は632百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は95,689百万円あります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は276,418百万円あります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、106,878百万円あります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 66,542百万円
 貸出金 151,803百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 49,862百万円
 債券貸借取引受入担保金 5,848百万円
 売渡手形 88,200百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券90,899百万円、その他資産19百万円を差し入れております。
- ※8 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,186,595百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが1,183,749百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方式に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出してあります。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は 20,395百万円
- ※10 動産不動産の減価償却累計額 60,056百万円
- ※11 動産不動産の圧縮記帳額 2,848百万円
 （当期圧縮記帳額 一百万円）
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特约が付された劣後特約付借入金78,900百万円が含まれております。
- ※13 会社が発行する株式の総数
 普通株式 1,700,000千株
 第1種優先株式 200,000千株
 第2種優先株式 50,000千株
 第3種優先株式 50,000千株
 発行済株式総数
 普通株式 987,146千株
 第一回第1種優先株式 150,000千株

- ※14 資本準備金による欠損てん補
 欠損てん補に充当された金額 100,346百万円
 欠損てん補を行った年月 平成14年6月
- ※15 利益準備金による欠損てん補
 欠損てん補に充当された金額 15,794百万円
 欠損てん補を行った年月 平成14年6月
- ※16 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は10,857百万円あります。

2. リース取引関係

- リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および年度末残高相当額
- | | 動産 | その他 | 合計 |
|------------|----------|------|----------|
| 取得価額相当額 | 9,022百万円 | 一百万円 | 9,022百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 2,408百万円 | 一百万円 | 2,408百万円 |
| 年度末残高相当額 | 6,613百万円 | 一百万円 | 6,613百万円 |
- （注）取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
 ・未経過リース料年度末残高相当額
- | | 1年内 | 1年超 | 合計 |
|--|----------|----------|----------|
| | 1,127百万円 | 5,485百万円 | 6,613百万円 |
- （注）未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
 ・支払リース料および減価償却費相当額
 支払リース料 966百万円
 減価償却費相当額 966百万円
 ・減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|-------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 65,073百万円 |
| 減価償却超過額 | 1,301百万円 |
| 退職給付引当金 | 10,179百万円 |
| 有価証券評価損否認額 | 10,536百万円 |
| その他 | 33,522百万円 |
| 繰越欠損金 | 25,576百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 146,189百万円 |
| 評価性引当額 | 60,619百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 85,570百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額 | 4,173百万円 |
| その他 | 663百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 4,837百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 80,732百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率 | 40.43% |
| （調整） | |
| 評価性引当額の増減 | 31.42% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △4.37% |
| 住民税均等割額 | 0.63% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.60% |
| その他 | 3.23% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 71.94% |

4. 1株当たり情報

	平成16年度
1株当たり純資産額	120.30円
1株当たり当期純利益	2.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.87円

（注）1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	4,092百万円
普通株主に帰属しない金額	1,155百万円
うち利益処分による優先配当額	577百万円
うち中間優先配当額	577百万円
普通株式に係る当期純利益	2,937百万円
普通株式の期中平均株式数	987,146千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	1,155百万円
うち利益処分による優先配当額	577百万円
うち中間優先配当額	577百万円
普通株式増加数	435,287千株
うち優先株式	435,287千株

（重要な発覚事象）
 該当ありません。

損益の状況(単体)

部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		平成15年度	平成16年度
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	87,831	81,697
	役員取引等収支	12,643	14,653
	特定取引等収支	2,263	3,127
	その他業務収支	11,595	4,627
		114,333 (2.34)	104,105 (2.15)
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	1,709	687
	役員取引等収支	508	478
	特定取引等収支	63	42
	その他業務収支	3,309	3,061
		5,590 (2.84)	4,269 (3.34)
業務粗利益	119,923 (2.36)	108,375 (2.18)	
経費	52,047	51,690	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	67,876	56,684	
一般貸倒引当金繰入額	3,076	△1,436	
業務純益	64,800	58,121	
臨時損益	△58,212	△41,347	
経常利益	6,587	16,774	
当期純利益	4,939	4,092	

(注) ()内は業務粗利益率を表示しております。

資金運用収支

(単位：百万円、%)

		平均残高	平成15年度 利息	利回り	平均残高	平成16年度 利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	4,872,789	95,555	1.96	4,841,471	88,037	1.81
	うち貸出金	4,038,566	85,952	2.12	4,143,796	80,508	1.94
	うち有価証券	772,529	9,286	1.20	664,997	7,111	1.06
	うち預け金等	47,612	4	0.01	13,738	6	0.04
	資金調達勘定	4,919,131	7,724	0.15	4,897,481	6,340	0.12
	うち預金	4,864,960	5,249	0.10	4,745,396	3,845	0.08
	うち譲渡性預金	9,864	2	0.02	56,748	10	0.01
	うち借入金等	45,991	1,291	2.80	97,101	1,323	1.36
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	資金運用収支	—	87,831	—	—	81,697	—
国際業務部門	資金運用勘定	196,385	4,832	2.46	127,743	3,151	2.46
	うち貸出金	8,078	177	2.20	2,338	63	2.71
	うち有価証券	146,889	3,953	2.69	93,943	2,324	2.47
	うち預け金等	28,717	306	1.06	18,522	327	1.76
	資金調達勘定	196,015	3,122	1.59	126,680	2,464	1.94
	うち預金	108,170	1,173	1.08	74,987	854	1.13
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	31,900	765	2.40	31,900	760	2.38
	うち債券貸借取引受入担保金	52,067	924	1.77	18,669	437	2.34
	資金運用収支	—	1,709	—	—	687	—
合計	—	89,541	—	—	82,384	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		残高要因	平成15年度 利率要因	純増減	残高要因	平成16年度 利率要因	純増減
国内業務部門	受取利息	850	△1,554	△704	△591	△6,925	△7,517
	うち貸出金	△629	△881	△1,510	2,141	△7,586	△5,444
	うち有価証券	872	△240	632	△1,221	△954	△2,175
	うち預け金等	△0	2	2	△8	10	1
	支払利息	10	△1,837	△1,827	△30	△1,352	△1,383
	うち預金	98	△1,585	△1,486	△112	△1,291	△1,404
	うち譲渡性預金	1	△1	△0	9	△0	8
	うち借入金等	△197	289	91	3	28	32
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	資金運用収支	839	283	1,122	△560	△5,573	△6,134
国際業務部門	受取利息	2,181	△1,576	605	△1,691	10	△1,680
	うち貸出金	△90	△13	△103	△141	26	△114
	うち有価証券	2,641	△1,863	778	△1,367	△262	△1,629
	うち預け金等	34	37	71	△142	163	21
	支払利息	1,348	△719	629	△1,226	568	△658
	うち預金	325	△575	△250	△368	49	△319
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	△57	44	△12	0	△5	△5
	うち債券貸借取引受入担保金	924	—	924	△687	200	△486
	資金運用収支	832	△857	△24	△464	△558	△1,022
合計	1,672	△573	1,098	△1,025	△6,131	△7,156	

(注) 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。なお、平成15年度の数値は今回の算式にあわせて見直ししております。
2. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

損益の状況・預金業務(単体)

■ 役務取引等収支

(単位：百万円)

		平成15年度	平成16年度
国内業務部門	役務取引等収益	17,260	20,355
	うち預金・貸出業務	4,508	5,032
	うち為替業務	7,108	7,456
	うち証券関連業務	742	749
	役務取引等費用	4,617	5,701
	うち為替業務	1,089	1,070
	役務取引等収支	12,643	14,653
国際業務部門	役務取引等収益	671	651
	うち預金・貸出業務	0	—
	うち為替業務	615	608
	うち証券関連業務	9	5
	役務取引等費用	163	172
	うち為替業務	160	170
	役務取引等収支	508	478
合計	13,151	15,132	

■ 特定取引収支

(単位：百万円)

		平成15年度	平成16年度
国内業務部門	商品有価証券損益	81	890
	特定金融派生商品損益	2,182	2,236
	合計	2,263	3,127
国際業務部門	特定金融派生商品損益	63	42
	合計	63	42
合計	2,327	3,169	

■ その他業務収支

(単位：百万円)

		平成15年度	平成16年度
国内業務部門	国債等債券関係損益	2,842	1,146
	その他	8,752	3,480
	合計	11,595	4,627
国際業務部門	外国為替売買益	2,032	2,598
	国債等債券関係損益	1,273	73
	その他	3	389
合計	3,309	3,061	
合計	14,904	7,688	

■ 預金者別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成15年度末	構成比	平成16年度末	構成比
個人預金	3,280,577	64.35	3,124,936	63.25
法人預金	1,566,703	30.73	1,578,199	31.94
その他	251,020	4.92	237,717	4.81
合計	5,098,300	100.00	4,940,852	100.00

(注) 譲渡性預金および特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

■ 預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		平成15年度				平成16年度			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	流動性預金	2,193,807	43.57	1,983,241	40.68	2,241,451	45.95	2,083,751	43.39
	定期性預金	2,749,380	54.61	2,854,144	58.55	2,477,422	50.79	2,624,623	54.66
	その他の預金	75,810	1.51	27,575	0.57	137,559	2.82	37,022	0.77
	合計	5,018,998	99.69	4,864,960	99.80	4,856,433	99.56	4,745,396	98.82
	譲渡性預金	15,560	0.31	9,864	0.20	21,290	0.44	56,748	1.18
総合計	5,034,558	100.00	4,874,825	100.00	4,877,723	100.00	4,802,145	100.00	
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の預金	81,342	100.00	108,170	100.00	86,292	100.00	74,987	100.00
	合計	81,342	100.00	108,170	100.00	86,292	100.00	74,987	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
総合計	81,342	100.00	108,170	100.00	86,292	100.00	74,987	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成15年度末	定期預金	564,682	410,839	736,843	488,419	254,830	250,647	2,706,262
	うち固定自由金利定期預金	564,190	410,756	736,662	488,124	254,728	250,647	2,705,109
	うち変動自由金利定期預金	239	83	181	294	101	—	900
	うちその他定期預金	253	—	—	—	—	—	253
平成16年度末	定期預金	561,918	387,258	716,131	279,529	240,873	250,363	2,436,074
	うち固定自由金利定期預金	561,575	387,179	715,775	279,438	240,809	250,363	2,435,141
	うち変動自由金利定期預金	176	78	355	91	64	—	766
	うちその他定期預金	165	—	—	—	—	—	165

(注) 1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 本表の預金残高には、確定拠出年金等に係る積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務(単体)

■ 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成15年度		平成16年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	739,323	678,595	567,213	603,158
	証書貸付	2,786,133	2,638,900	2,836,189	2,870,652
	当座貸越	678,943	605,544	630,246	569,879
	割引手形	116,658	115,525	104,201	100,106
	計	4,321,059	4,038,566	4,137,850	4,143,796
国際業務部門	手形貸付	847	740	615	590
	証書貸付	3,323	7,337	992	1,747
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	4,171	8,078	1,608	2,338
合計		4,325,230	4,046,644	4,139,458	4,146,134

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成15年度末		平成16年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,323,176	100.00	4,139,458	100.00
製造業	724,647	16.76	663,837	16.04
農業	13,741	0.32	12,855	0.31
林業	2,872	0.07	2,875	0.07
漁業	20,174	0.47	20,308	0.49
鉱業	3,153	0.07	2,403	0.06
建設業	375,411	8.68	329,951	7.97
電気・ガス・熱供給・水道業	31,392	0.73	34,052	0.82
情報通信業	34,662	0.80	30,487	0.74
運輸業	128,330	2.97	116,503	2.81
卸売・小売業	685,910	15.87	634,402	15.33
金融・保険業	87,936	2.03	81,053	1.96
不動産業	392,646	9.08	339,839	8.21
各種サービス業	507,007	11.73	474,911	11.47
地方公共団体等	445,740	10.31	411,112	9.93
その他	869,549	20.11	984,863	23.79
特別国際金融取引勘定分	2,053	100.00	—	—
政府等	2,052	99.97	—	—
金融機関	0	0.03	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,325,230	—	4,139,458	—

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	
		平成15年度末	貸出金	2,248,549	715,779	405,101	296,658		608,666
			うち変動金利	359,472	204,924	126,792	185,831	50,476	
			うち固定金利	356,307	200,177	169,865	422,834	—	
平成16年度末	貸出金	1,962,973	709,552	408,343	215,519	797,196	45,874	4,139,458	
			うち変動金利	327,688	201,324	95,271	191,835	45,874	
			うち固定金利	381,864	207,018	120,247	605,361	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金用途別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成15年度末		平成16年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,448,040	33.48	1,522,354	36.78
運転資金	2,877,190	66.52	2,617,104	63.22
合計	4,325,230	100.00	4,139,458	100.00

■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成15年度末	平成16年度末
有価証券	36,861	34,498
債権	62,413	55,074
商品	—	—
不動産	879,658	783,070
その他	20,751	16,118
計	999,684	888,762
保証	2,447,193	2,398,475
信用	878,353	852,221
合計 (うち劣後特約貸出金)	4,325,230 (—)	4,139,458 (—)

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成15年度末	平成16年度末
有価証券	18	145
債権	514	893
商品	—	—
不動産	14,820	13,531
その他	0	500
計	15,353	15,070
保証	76,647	82,989
信用	68,154	76,594
合計	160,155	174,654

■ 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区分	平成15年度末	平成16年度末
貸出残高	4,323,176	4,139,458
うち中小企業等	3,294,810	3,211,088
(割合)	(76.21%)	(77.57%)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

■ 個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成15年度末	平成16年度末
個人ローン残高	757,131	890,717
住宅系ローン残高	656,624	797,567
その他のローン残高	100,507	93,150

- (注) 1. 住宅系ローンには、アパートローン、RMBSを含んでおります。
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

■ 金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：百万円)

区分	平成15年度末	平成16年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	61,029	44,639
危険債権	193,576	143,285
要管理債権	99,622	96,321
小計	354,228	284,246
正常債権	4,146,057	4,048,164
合計	4,500,286	4,332,411

- (注) 1. 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
(1)「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
(2)「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
(3)「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権であります。
(4)「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
2. 平成16年度末の金額には、分割子会社(株式会社北銀コーポレート)分を含んでおりません。

■ リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成15年度末	平成16年度末
破綻先債権額	50,153	29,364
延滞債権額	196,712	150,731
3カ月以上延滞債権額	1,566	632
貸出条件緩和債権額	98,051	95,689
合計	346,484	276,418

■ リスク管理債権額(連結)

(単位：百万円)

区分	平成15年度末	平成16年度末
破綻先債権額	50,153	31,254
延滞債権額	196,712	191,120
3カ月以上延滞債権額	1,566	632
貸出条件緩和債権額	98,051	95,689
合計	346,484	318,696

- (注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行および当行グループの将来の損失額をそのまま表すものではありません。

貸出業務・為替業務・国際業務 (単体)

■ 特定海外債権残高 該当ありません。

■ 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

		平成15年度					平成16年度				
		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	30,393	33,469	—	30,393	33,469	33,469	32,002	—	33,469	32,002
	個別貸倒引当金	69,391	77,226	24,762	44,628	77,226	77,226	55,365	64,143	13,083	55,365
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	742	—	—	742	—	—	—	—	—	—
	合計	100,527	110,696	24,762	75,764	110,696	110,696	87,368	64,143	46,553	87,368

(注) 平成16年度の期中減少額には、会社分割による貸倒引当金の減少額22,397百万円(うち一般貸倒引当金30百万円、うち個別貸倒引当金22,366百万円)を含んでおります。なお、平成16年度末の株式会社北銀コーポレートの貸倒引当金残高は17,059百万円(全て個別貸倒引当金)であります。

■ 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
貸出金償却額	34,467	1,971

■ 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分		平成15年度		平成16年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	23,815	21,899,134	23,590	21,233,735
	各地より受けた分	23,937	22,406,300	24,006	22,379,195
代金取立	各地へ向けた分	1,045	1,727,108	958	1,628,630
	各地より受けた分	962	1,670,108	900	1,595,160

■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分		平成15年度	平成16年度
仕向為替	売渡為替	2,487	2,414
	買入為替	164	221
被仕向為替	支払為替	2,043	2,179
	取立為替	446	467
合計		5,140	5,283

■ 国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成15年度末	平成16年度末
国内店合計	1,808	1,626

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務(単体)

■ 有価証券残高

(単位：百万円、%)

種類	平成15年度				平成16年度				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	国債	193,471	28.21	252,718	32.71	198,628	27.61	189,879	28.55
	地方債	105,505	15.39	104,597	13.54	101,993	14.18	101,478	15.26
	社債	223,956	32.66	241,343	31.24	224,743	31.24	222,911	33.52
	株式	150,639	21.97	156,835	20.30	180,723	25.12	136,105	20.47
	その他の証券	12,139	1.77	17,034	2.21	13,332	1.85	14,622	2.20
合計	685,711	100.00	772,529	100.00	719,421	100.00	664,997	100.00	
国際業務部門	外国債券	77,831	99.98	146,873	99.99	96,229	100.00	93,940	100.00
	外国株式	16	0.02	16	0.01	0	0.00	3	0.00
	合計	77,847	100.00	146,889	100.00	96,229	100.00	93,943	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	
	平成15年度末	国債	6,425	14,956	67,357	1,024	79,727	23,978	—
地方債		5,490	23,889	19,619	10,380	46,125	—	—	105,505
社債		33,058	72,929	39,398	9,464	69,105	—	—	223,956
株式		—	—	—	—	—	—	150,639	150,639
外国債券		2,102	34,305	14,974	14,953	11,495	—	—	77,831
外国株式		—	—	—	—	—	—	16	16
その他の証券		4,371	487	6,558	464	—	—	256	12,139
平成16年度末	国債	3,961	48,185	26,252	9,553	71,846	38,829	—	198,628
	地方債	5,065	20,349	20,118	17,702	38,757	—	—	101,993
	社債	50,713	52,196	38,698	36,354	46,679	100	—	224,743
	株式	—	—	—	—	—	—	180,723	180,723
	外国債券	4,572	45,490	11,066	12,258	311	22,529	—	96,229
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	4,856	20	6,950	1,091	198	—	214	13,332

■ 商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種類	平成15年度		平成16年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	26,140	2,442	27,303	2,601
商品地方債	3,851	7	9,465	51
合計	29,991	2,450	36,768	2,652

(注) 売買高は現物取引のほか、先物・オプション取引を含んでおります。

■ 公共債の引受実績

(単位：百万円)

区分	平成15年度	平成16年度
国債	18,875	14,004
地方債・政府保証債	26,457	37,777
合計	45,332	51,781

■ 公共債および投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区分	平成15年度	平成16年度
国債	20,171	168,727
地方債・政府保証債	2,100	3,100
合計	22,271	171,827
投資信託	103,300	131,511

有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)

■ 有価証券の時価等情報

- 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーおよび信託受益権等も含めて記載しております。
- 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	平成15年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成16年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,741	△4	2,926	9

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	平成15年度末				平成16年度末				
		貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
株式	94,199	103,551	9,352	14,956	5,604	86,722	103,629	16,907	20,610	3,702
債券	487,796	480,509	△7,287	3,600	10,887	462,716	460,632	△2,083	2,414	4,497
国債	197,968	193,471	△4,497	488	4,985	200,414	198,628	△1,786	220	2,006
地方債	106,455	105,505	△950	1,478	2,428	101,811	101,993	181	1,269	1,087
社債	183,372	181,533	△1,839	1,633	3,473	160,490	160,010	△479	924	1,403
その他	97,501	94,258	△3,243	172	3,415	121,126	116,626	△4,500	136	4,636
合計	679,498	678,319	△1,178	18,729	19,908	670,565	680,889	10,323	23,160	12,837

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	484,964	17,405	7,451	157,387	5,060	190

5. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成15年度末	平成16年度末
子会社株式	29,405	55,078
その他有価証券	60,122	91,245
うち非上場株式	17,682	22,015
うち非上場外国証券	16	0
うちその他	42,423	69,230

(注) 非上場株式につきましては、平成15年度末は店頭売買株式を除いております。

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成15年度末				平成16年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	44,975	238,150	215,828	23,978	59,740	205,800	220,893	38,930
国債	6,425	82,314	80,752	23,978	3,961	74,438	81,399	38,829
地方債	5,490	43,508	56,505	—	5,065	40,467	56,460	—
社債	33,058	112,327	78,569	—	50,713	90,894	83,034	100
その他	6,473	56,326	26,913	16	9,429	63,527	13,860	22,530
合計	51,449	294,476	242,741	23,995	69,169	269,328	234,754	61,460

■ 金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	平成15年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成16年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,414	—	2,469	1

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成15年度末	平成16年度末
評価差額	△1,178	10,323
その他有価証券	△1,178	10,323
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産(または(△)繰延税金負債)	—	△4,173
その他有価証券評価差額金	△1,178	6,149

デリバティブ取引情報(単体)

■ 取引の時価等

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類		平成15年度末				平成16年度末			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取 引 所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	47,720	42,630	1,014	1,014	121,834	118,659	2,479	2,855
		受取変動・支払固定	40,889	36,799	△ 103	△103	108,197	105,712	△ 287	△287
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	売 建	79,358	76,421	△ 326	2,014	94,030	73,591	△ 141	2,924
		買 建	46,323	44,123	398	△167	58,720	42,598	243	△521
合 計				983	2,757			2,294	4,970	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類		平成15年度末				平成16年度末			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ		102,974	85,360	131	131	98,510	61,615	105	105
		為替予約								
	為替予約	売 建	15,169	1,566	436	436	15,757	1,529	△ 401	△401
		買 建	52,900	1,566	△ 718	△718	12,675	1,529	219	219
	通貨オプション	売 建	94,523	48,977	△4,338	47	152,403	85,694	△6,118	1,871
		買 建	94,523	48,977	4,336	910	152,403	85,694	6,117	75
そ の 他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				△ 152	808			△ 76	1,870	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等(単体)

■ オフバランス取引情報

(単位：億円)

		平成15年度末	平成16年度末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	2,177 (95)	3,299 (90)
	金利及び通貨オプション	1,234 (76)	1,915 (111)
	先物外国為替取引	306 (10)	324 (8)
	その他の金融派生商品	—	—
	合計	3,717 (182)	5,539 (210)
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	11,803	11,865
	保証取引	933	841
	その他	976	1,339
	合計	13,712	14,047

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成15年度末	平成16年度末
金利及び通貨先物取引	—	—
金利及び通貨オプション	—	—
先物外国為替取引	422	58
その他の金融派生商品(*1)	—	—
合計	422	58

- (*1) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

■ 利鞘

(単位：%)

		平成15年度	平成16年度
資金運用 利回り	国内業務部門	1.96	1.81
	国際業務部門	2.46	2.46
	計	1.98	1.83
資金調達 原価	国内業務部門	1.17	1.14
	国際業務部門	2.53	3.22
	計	1.22	1.20
総資金 利鞘	国内業務部門	0.78	0.66
	国際業務部門	△0.07	△0.75
	計	0.75	0.63

■ 利益率

(単位：%)

	平成15年度	平成16年度
総資産経常利益率	0.12	0.31
資本経常利益率	5.03	13.35
総資産当期純利益率	0.09	0.07
資本当期純利益率	3.50	2.51

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首資本勘定(除く優先株式)}) + (\text{期末資本勘定(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$

■ 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成15年度		平成16年度	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預貸率	国内業務部門	85.82	82.84	84.83	86.29
	国際業務部門	5.12	7.46	1.86	3.11
	計	84.54	81.20	83.38	85.01
預証率	国内業務部門	13.62	15.84	14.74	13.84
	国際業務部門	95.70	135.79	111.51	125.27
	計	14.92	18.45	16.43	15.56

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

■ 店舗数の推移

(単位：店)

		平成15年度末	平成16年度末
国内	本支店	137	132
	出張所	50	54
	国内計	187	186
海外	駐在員事務所	3	3

■ 現金自動機設置状況

(単位：台)

		平成15年度末	平成16年度末
店舗内		411	398
店舗外		253	233
合計		664	631
コンビニATM		5,055	8,860

(注) コンビニATMは、E-net（14年2月）およびローソン・エイティエム・ネットワークス（16年7月）と提携しております。

■ 従業員の状況

	平成15年度末	平成16年度末
従業員数	2,926人	2,744人
平均年齢	39歳4月	39歳10月
平均勤続年数	17年5月	17年10月
平均給与月額	412千円	423千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 従業員には、出向者を含み臨時雇用および嘱託は含まれておりません。

3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

■ 従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成15年度末	平成16年度末
預金	1,738	1,816
貸出金	1,469	1,514

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

■ 1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成15年度末	平成16年度末
預金	38,178	38,480
貸出金	32,277	32,088

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数は国際事務センター・出張所を含まないもので計算しております。

自己資本比率

■ 連結自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

項目		平成15年度末	平成16年度末
基本的項目	資本金	140,409	140,409
	うち非累積的永久優先株	37,500	37,500
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	14,998	14,998
	利益剰余金	19,552	20,538
	連結子会社の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	計 (A)	174,960	175,947
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,131	8,454
	一般貸倒引当金	33,463	31,967
	負債性資本調達手段等	64,940	70,460
	うち永久劣後債務	46,500	46,500
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	18,440	23,960
	計	107,535	110,882
うち自己資本への算入額 (B)	94,913	99,262	
控除項目 (C)	50	50	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	269,824	275,159	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,205,084	3,119,376
	オフ・バランス取引項目	129,636	136,258
	計 (E)	3,334,720	3,255,634
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		8.09%	8.45%

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出したものであります。なお、当行は国内基準を適用しております。

■ 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

項目		平成15年度末	平成16年度末
基本的項目	資本金	140,409	140,409
	うち非累積的永久優先株	37,500	37,500
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	14,998	14,998
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	1,646	2,430
	任意積立金	—	—
	次期繰越利益	17,998	18,284
	その他	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	1,178	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	計 (A)	173,875	176,122
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,131	8,454
	一般貸倒引当金	33,469	32,002
	負債性資本調達手段等	64,940	70,460
	うち永久劣後債務	46,500	46,500
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	18,440	23,960
	計	107,541	110,916
うち自己資本への算入額 (B)	94,961	99,339	
控除項目 (C)	50	50	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	268,786	275,411	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,212,798	3,131,666
	オフ・バランス取引項目	129,636	136,258
	計 (E)	3,342,434	3,267,925
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		8.04%	8.42%

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出したものであります。なお、当行は国内基準を適用しております。

決算公告(写)北陸銀行
銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙上に公告しました。なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を掲載しています。

第98期 決算公告

平成17年6月30日

貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	198,403	預 金	4,942,726
コールローン	80,000	譲渡性預金	21,290
買入金銭債権	22,364	債券貸借取引受入担保金	5,848
特定取引資産	6,336	売 渡 手 形	88,200
金銭の信託	2,469	特定取引負債	1,010
有価証券	815,650	借 用 金	78,974
貸 出 金	4,139,458	外 国 為 替	197
外 国 為 替	13,166	そ の 他 負 債	36,005
そ の 他 資 産	32,791	退職給付引当金	512
不動産	72,693	再評価に係る繰延税金負債	7,596
繰延税金資産	80,732	支払承諾	174,654
支払承諾見返	174,654	負債の部合計	5,357,015
貸倒引当金	△87,368	(資本の部)	
資産の部合計	5,551,353	資 本 金	140,409
		資 本 剰 余 金	14,998
		資 本 準 備 金	14,998
		利 益 剰 余 金	21,588
		利 益 準 備 金	2,255
		当 期 純 利 益	4,092
		土 地 再 評 価 差 額 金	11,192
		株 式 等 評 価 差 額 金	6,149
		資本の部合計	194,338
		負債及び資本の部合計	5,551,353

富山市堤町通り1丁目2番26号
株式会社 北陸銀行
取締役頭取 高木 繁 雄

損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	133,501
資金運用収益	91,188
(うち貸出金利)	(80,571)
(うち有価証券配当)	(9,435)
役員取引等収益	21,006
特定取引収益	3,169
その他業務収益	8,002
その他経常収益	10,134
経 常 費 用	116,727
資金調達費用	8,807
(うち預金利息)	(4,699)
役員取引等費用	5,873
その他業務費用	313
営業経費	53,738
その他経常費用	47,994
経 常 利 益	16,774
特 別 利 益	118
特 別 損 失	2,306
税引前当期純利益	14,586
法人税、住民税及び事業税	92
法人税等調整額	10,402
当 期 純 利 益	4,092
前 期 繰 越 利 益	17,998
土地再評価差額金当期繰越	896
中間配当	3,045
利益準備金積立額	609
当期末処分利益	19,332

(注) 1. 土地の再評価の方法: 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法。同法律第10条に規定する差額20,395百万円。 2. 貸出金のうち破綻先債権額29,364百万円、延滞債権額150,731百万円、3ヵ月以上延滞債権額632百万円および貸出条件緩和債権額95,689百万円ならびにその合計額276,418百万円。 3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)8.42%。 4. 不動産の減価償却累計額60,056百万円。 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額10,857百万円。 6. 1株当たり当期純利益2円97銭。 7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益2円87銭。 8. 担保に供している資産 有価証券157,442百万円、貸出金151,803百万円、その他資産19百万円。
(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	198,403	預 金	4,929,059
コールローン及び買入手形	80,000	譲渡性預金	21,290
買入金銭債権	22,364	コールマネー及び売渡手形	88,200
特定取引資産	6,336	債券貸借取引受入担保金	5,848
金銭の信託	2,469	特定取引負債	1,010
有価証券	762,592	借 用 金	47,714
貸 出 金	4,180,086	外 国 為 替	197
外 国 為 替	13,166	社 会 的 負 債	32,730
そ の 他 資 産	32,887	そ の 他 負 債	36,402
不動産	91,059	退職給付引当金	641
繰延税金資産	80,394	再評価に係る繰延税金負債	7,596
支払承諾見返	142,754	支払承諾	142,754
貸倒引当金	△104,392	負債の部合計	5,313,443
資産の部合計	5,508,123	(資本の部)	
		資 本 金	140,409
		資 本 剰 余 金	14,998
		利 益 剰 余 金	21,412
		土 地 再 評 価 差 額 金	11,192
		株 式 等 評 価 差 額 金	6,666
		資本の部合計	194,679
		負債及び資本の部合計	5,508,123

連結損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	133,876
資金運用収益	90,262
(うち貸出金利)	(80,503)
(うち有価証券配当)	(8,578)
役員取引等収益	21,002
特定取引収益	3,169
その他業務収益	8,464
その他経常収益	10,976
経 常 費 用	117,124
資金調達費用	8,856
(うち預金利息)	(4,699)
役員取引等費用	5,879
その他業務費用	310
営業経費	54,060
その他経常費用	48,017
経 常 利 益	16,751
特 別 利 益	118
特 別 損 失	2,359
税金等調整前当期純利益	14,510
法人税、住民税及び事業税	98
法人税等調整額	10,402
当 期 純 利 益	4,009

(注) 1. 親会社の土地の再評価の方法: 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法。同法律第10条に規定する差額20,395百万円。 2. 貸出金のうち破綻先債権額31,254百万円、延滞債権額191,120百万円、3ヵ月以上延滞債権額632百万円および貸出条件緩和債権額95,689百万円ならびにその合計額318,696百万円。 3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準)8.45%。 4. 不動産の減価償却累計額63,510百万円。 5. 1株当たり純資産額120円65銭。 6. 担保に供している資産 有価証券157,442百万円、貸出金151,803百万円、その他資産19百万円。 7. 1株当たり当期純利益2円89銭。 8. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益2円81銭。(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

経営指標 (北海道銀行)

■ 主要な経営指標等の推移

(連 結)

(単位：百万円)

項目	連結会計年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
連結経常収益		97,894	85,307	77,939	82,382	82,000
連結経常利益(△は連結経常損失)		6,663	12,608	△ 56,251	10,877	17,350
連結当期純利益(△は連結当期純損失)		6,351	4,635	△ 55,028	10,948	11,166
連結純資産額		164,281	157,046	108,452	126,023	141,019
連結総資産額		3,727,569	3,608,513	3,448,342	3,504,171	3,739,032
1株当たり純資産額		175.06円	155.75円	25.96円	67.26円	107.22円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)		11.96円	6.68円	△ 147.13円	23.58円	24.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		—円	4.90円	—円	12.16円	12.47円
連結自己資本比率(国内基準)		8.17%	8.15%	6.07%	6.47%	7.27%
連結自己資本利益率		7.1%	4.0%	△ 161.8%	47.7%	26.0%
連結株価収益率		9.61倍	14.97倍	—倍	6.15倍	—倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		△78,221	248,477	△ 46,914	4,675	213,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		36,375	△ 49,371	△ 30,372	△ 36,342	△ 159,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,889	△ 1,072	△ 2,630	△ 9	11,466
現金および現金同等物の期末残高		146,847	344,843	264,880	233,144	298,743
従業員数		2,404人	2,269人	2,197人	1,954人	1,776人

(注) 1. 当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成13年度以前の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」および「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出してしております。
 3. 平成13年度以前の1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」および「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出してしております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成12年度は、調整計算の結果、希薄化していないため、平成14年度は、連結当期純損失が計上されているため、それぞれ記載していません。
 5. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用してあります。
 また、平成16年度の1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項7「1株当たり情報(P106)」に記載してあります。
 6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成してあります。なお、当行は国内基準を採用してあります。
 7. 平成16年度の連結株価収益率は、当行は平成16年9月1日株式交換により株式会社ほくほくフィナンシャルグループの完全子会社となり、当行の普通株式は、平成16年8月26日付で上場廃止となっているため、記載していません。

(単 体)

(単位：百万円)

項目	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経常収益		97,831	85,125	77,834	82,236	81,942
経常利益(△は経常損失)		6,923	12,475	△ 56,301	10,779	17,309
当期純利益(△は当期純損失)		6,134	4,504	△ 55,076	10,851	11,126
資本金		93,524	93,524	93,524	93,524	93,524
発行済株式総数	普通株式	374,354千株	374,354千株	374,354千株	374,354千株	374,355千株
	第一回第一種優先株式	79,000千株	79,000千株	79,000千株	79,000千株	79,000千株
	第一回第二種優先株式	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株
純資産額		164,469	157,108	108,503	125,970	140,871
総資産額		3,727,815	3,608,638	3,448,459	3,504,173	3,738,950
預金残高		3,364,865	3,167,124	3,089,431	3,191,610	3,383,326
貸出金残高		2,624,688	2,507,064	2,511,603	2,562,179	2,539,494
有価証券残高		537,693	563,812	590,650	622,312	790,890
1株当たり純資産額		175.57円	155.92円	26.08円	67.07円	106.83円
1株当たり配当額	普通株式	—円	1.00円	—円	1.00円	19.00円
	第一回第一種優先株式	3.34円	6.62円	—円	6.62円	6.62円
	第一回第二種優先株式	15.00円	15.00円	—円	15.00円	15.00円
(うち1株当たり中間配当額)	普通株式	(—円)	(—円)	(—円)	(—円)	(—円)
	第一回第一種優先株式	(—円)	(—円)	(—円)	(—円)	(—円)
	第一回第二種優先株式	(7.50円)	(—円)	(—円)	(—円)	(—円)
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)		11.38円	6.33円	△ 147.16円	23.30円	24.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		—円	4.68円	—円	12.03円	12.41円
単体自己資本比率(国内基準)		8.19%	8.18%	6.07%	6.47%	7.28%
自己資本利益率		6.7%	3.8%	△ 161.7%	47.1%	25.9%
株価収益率		10.10倍	15.79倍	—倍	6.22倍	—倍
配当性向		—%	15.79%	—%	4.29%	79.09%
従業員数		2,371人	2,233人	2,136人	1,894人	1,720人

(注) 1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成13年度以前の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出してあります。
 3. 平成13年度以前の1株当たり当期純利益は、当期純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出してあります。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成12年度は、調整計算の結果、希薄化していないため、平成14年度は、当期純損失が計上されているので、記載していません。
 5. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用してあります。
 また、平成16年度の1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項4「1株当たり情報(P111)」に記載してあります。
 6. 平成13年度から自己株式については、資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算してあります。
 7. 平成16年度の株価収益率は、当行は平成16年9月1日株式交換により株式会社ほくほくフィナンシャルグループの完全子会社となり、当行の普通株式は、平成16年8月26日付で上場廃止となっているため、記載していません。
 8. 従業員数は、就業人員数を表示してあります。

連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成15年度末 (平成16年3月31日)	平成16年度末 (平成17年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	235,328	299,322
コールローンおよび買入手形	353	20
買入金銭債権	3	2
商品有価証券	4,073	3,274
金銭の信託	20,903	21,494
有価証券 ※1,7	622,307	790,970
貸出金 ※2,3,4,5,6,8	2,562,179	2,539,494
外国為替 ※6	4,086	6,668
その他資産 ※7,9	14,011	22,940
動産不動産 ※7,10	29,475	29,284
繰延税金資産	55,419	45,158
支払承諾見返	37,325	32,318
貸倒引当金	△ 81,296	△ 51,919
[資産の部合計]	3,504,171	3,739,032

(単位：百万円)

	平成15年度末 (平成16年3月31日)	平成16年度末 (平成17年3月31日)
(負債の部)		
預金 ※7	3,191,510	3,383,225
譲渡性預金	3,500	500
コールマネーおよび売渡手形 ※7	52,200	36,700
債券貸借取引受入担保金 ※7	70,219	103,299
借入金 ※11	—	14,000
外国為替	102	31
その他負債	13,098	17,394
退職給付引当金	10,190	10,543
支払承諾	37,325	32,318
[負債の部合計]	3,378,147	3,598,012
(資本の部)		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
利益剰余金	10,940	19,599
その他有価証券評価差額金	4,828	11,101
自己株式	△ 64	—
[資本の部合計]	126,023	141,019
負債および資本の部合計	3,504,171	3,739,032

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成15年4月31日現在)	平成16年度 (平成16年3月31日現在)
経常収益	82,382	82,000
資金運用収益	60,474	60,390
貸出金利息	54,889	53,204
有価証券利息配当金	5,291	6,780
コールローン利息および買入手形利息	11	41
買現先利息	5	5
預け金利息	0	0
その他の受入利息	277	358
役務取引等収益	14,929	16,448
その他業務収益	2,067	2,472
その他経常収益	4,911	2,688
経常費用	71,504	64,650
資金調達費用	1,845	1,715
預金利息	1,829	1,679
譲渡性預金利息	1	3
コールマネー利息および売渡手形利息	6	0
債券貸借取引支払利息	5	3
借入金利息	—	24
その他の支払利息	2	2
役務取引等費用	4,768	5,236
その他業務費用	254	535
営業経費	38,673	38,100
その他経常費用	25,963	19,062
貸倒引当金繰入額	21,436	13,839
その他の経常費用 ※1	4,527	5,223
経常利益	10,877	17,350
特別利益	2,529	142
動産不動産処分益	202	98
償却債権取立益	39	44
厚生年金基金代行返上益	2,287	—
特別損失	392	237
動産不動産処分損	392	237
税金等調整前当期純利益	13,015	17,254
法人税、住民税および事業税	64	65
法人税等調整額	2,001	6,022
当期純利益	10,948	11,166

■ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	58,928	16,795
資本剰余金増加高	—	0
会社分割による新株の発行	—	0
資本剰余金減少高	42,133	—
資本準備金取崩額	42,133	—
資本剰余金期末残高	16,795	16,795
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	△ 42,141	10,940
利益剰余金増加高	53,082	11,166
当期純利益	10,948	11,166
資本準備金取崩額	42,133	—
利益剰余金減少高	—	2,508
配当金	—	2,508
利益剰余金期末残高	10,940	19,599

連結財務諸表

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,015	17,254
減価償却費	1,507	1,591
持分法による投資損益(△)	△ 112	△ 29
貸倒引当金の純増減(△)	△ 7,569	△ 29,501
債権売却損失引当金の減少額	△ 1,270	—
退職給付引当金の純増減(△)	△ 356	352
その他の引当金の純増減(△)	7	△ 7
資金運用収益	△ 60,474	△ 60,390
資金調達費用	1,845	1,715
有価証券関係損益(△)	△ 3,017	△ 336
金銭の信託の運用損益(△)	△ 189	△ 101
為替差損益(△)	1,610	△ 232
動産不動産処分損益(△)	189	139
貸出金の純増(△)減	△ 50,576	29,635
預金の増加額	105,680	175,104
預け金(日銀預け金を除く)の減少額	407	8,219
コールローン等の純増(△)減	△ 303	334
コールマネー等の減少額	△ 34,200	△ 15,500
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 17,705	33,080
外国為替(資産)の増加額	△ 151	△ 2,570
外国為替(負債)の純増減(△)	80	△ 71
資金運用による収入	60,500	59,923
資金調達による支出	△ 2,147	△ 1,612
商品有価証券の減少額	1,374	798
その他(資産)	△ 2,539	△ 8,343
その他(負債)	△ 859	4,162
小計	4,745	213,614
法人税等の支払額	△ 69	△ 64
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,675	213,550
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 267,515	△ 404,825
有価証券の売却による収入	131,014	170,368
有価証券の償還による収入	117,385	77,015
金銭の信託の増加による支出	△ 15,883	△ 2,532
金銭の信託の減少による収入	—	2,000
動産不動産の取得による支出	△ 1,956	△ 1,769
動産不動産の売却による収入	612	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,342	△ 159,553
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金による収入	—	14,000
配当金支払額	—	△ 2,508
自己株式の取得による支出	△ 9	△ 25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9	11,466
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	△ 59	12
V 現金および現金同等物の増加額	△ 31,736	65,476
VI 現金および現金同等物の期首残高	264,880	233,144
VII 会社分割による現金および現金同等物の増加額 ※2	—	123
VIII 現金および現金同等物の期末残高	233,144	298,743

■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成16年度)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 1社
会社名 道銀ビジネスサービス株式会社
 - (2) 非連結子会社 0社
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 - (2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名 道銀カード株式会社
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
 - (4) 持分法非適用の関連会社 0社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - (ロ) 金銭の信託において、信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
 - (3) テリパティブ取引の評価基準及び評価方法
テリパティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ① 動産不動産
当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
動産：3年～20年
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ② ソフトウェア
自利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づき定額法により償却しております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり行っております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は45,831百万円であります。
 - (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（11,587百万円、代行返上後）については、15年による按分額を費用処理しております。
 - (7) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
 - (8) リース取引の処理方法
当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (9) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等が為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債について繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
(10) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目の取扱い等に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【表示方法の変更】
(連結貸借対照表・連結損益計算書関係)
従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該組合が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「その他経常収益」中の「その他の経常収益」又は「その他経常費用」中の「その他の経常費用」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

【追加情報】
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

■ 注記事項（平成16年度）

1. 連結貸借対照表関係

- *1 有価証券には、関連会社の株式221百万円を含んでおります。
- *2 貸出金のうち、破綻先債権額は9,864百万円、延滞債権額は99,875百万円でありました。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- *3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- *4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,390百万円でありました。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- *5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は146,131百万円でありました。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- *6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、44,364百万円でありました。
- *7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 223,305百万円
担保資産に対応する債務
債券貸借取引受入担保金 103,299百万円
渡渡手形 36,700百万円
預金 12,027百万円
上記のほか、為替決済、先物取引証拠金等の代用として、有価証券90,758百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金預金額は2,715百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は50百万円でありました。
- *8 当行の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、856,783百

万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当期の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,898百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円であります。

※10 動産不動産の減価償却累計額 34,303百万円

※11 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。

2. 連結損益計算書関係

※1 その他の経常費用には、株式等償却1,092百万円を含んでおります。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年3月31日現在	
現金預け金勘定	299,322百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△579百万円
現金及び現金同等物	298,743百万円

※2. 会社分割により、株式会社北陸銀行から承継した資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

また、会社分割により増加した資本準備金は0百万円であります。	
資産	13,698百万円
負債	13,698百万円

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額	動産	その他	合計
取得価額相当額	1,506百万円	100百万円	1,506百万円
減価償却累計額相当額	351百万円	100百万円	351百万円
年度末残高相当額	1,155百万円	100百万円	1,155百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額	1年内	1年超	合計
	254百万円	901百万円	1,155百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料	245百万円
・減価償却費相当額	245百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

5. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。
当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)

区 分	平成16年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務(A)	△38,551
年金資産(B)	19,622
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	△18,928
会計基準変更時差異の未処理額(D)	7,724
未認識数理計算上の差異(E)	5,953
未認識過去勤務債務(F)	△5,292
連結貸借対照表計上額純額(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△10,543
前払年金費用(H)	—
退職給付引当金(G)-(H)	△10,543

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当行は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

なお、前連結会計年度末日における年金資産の返還相当額(最低責任準備金)は、11,039百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成16年度 (平成17年3月31日)
勤務費用	757
利息費用	966
期待運用収益	△788
過去勤務債務の費用処理額	△1,114
数理計算上の差異の費用処理額	958
会計基準変更時差異の費用処理額	772
退職給付費用	1,552

(注) 勤務費用から厚生年金基金に対する当行の従業員拠出額を控除してあります。

また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成16年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

6. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,571百万円
繰越欠損金	25,913百万円
退職給付引当金	4,119百万円
有価証券評価損否認額	1,829百万円
減価償却損金算入限度超過額	1,086百万円
その他	877百万円
繰延税金資産小計	59,397百万円
評価性引当額	6,729百万円
繰延税金資産合計	52,667百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	7,508百万円
繰延税金負債合計	7,508百万円
繰延税金資産の純額	45,158百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
(調整)	
持分法投資損益	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
評価性引当額の増減	△4.7%
住民税均等割	0.3%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%

7. 1株当たり情報

	平成16年度
1株当たり純資産額	107.22円
1株当たり当期純利益	24.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.47円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	11,166百万円
普通株主に帰属しない金額	2,134百万円
うち利益処分による優先配当額	2,134百万円
普通株式に係る当期純利益	9,032百万円
普通株式の期中平均株式数	374,130千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	522百万円
うち優先株式配当額	522百万円
普通株式増加数	392,247千株
うち優先株式	392,247千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

■セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で現金整理精算等の事業を営んでおりますが、それらの事業のセグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

財務諸表

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は商法特例法により、監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成15年度末 (平成16年3月31日)	平成16年度末 (平成17年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	235,328	299,322
現金	57,042	65,462
預け金	178,286	233,860
コールローン	353	20
買入金銭債権	3	2
商品有価証券	4,073	3,274
商品国債	3,341	2,952
商品地方債	731	322
金銭の信託	20,903	21,494
有価証券 ※7	622,312	790,890
国債	232,924	371,760
地方債	41,178	46,159
社債	219,659	226,275
株式 ※1	51,468	52,421
その他の証券	77,080	94,273
貸出金 ※2,3,4,5,6,8	2,562,179	2,539,494
割引手形 ※6	49,051	44,314
手形貸付	438,035	364,775
証書貸付	1,677,216	1,726,026
当座貸越	397,876	404,378
外国為替	4,086	6,668
外国他店預け	3,056	5,844
買入外国為替 ※6	80	50
取立外国為替	949	773
その他資産	14,009	22,939
未決済為替貸	198	154
前払費用	0	0
未収収益	3,688	3,869
先物取引差入証拠金	23	50
金融派生商品	464	779
繰越ヘッジ損失 ※9	166	1,897
その他の資産	9,467	16,187
動産不動産 ※10,11	29,474	29,283
土地建物動産	26,712	26,568
保証金権利金	2,761	2,715
繰延税金資産	55,419	45,158
支払承諾見返	37,325	32,318
貸倒引当金	△ 81,296	△ 51,919
[資産の部合計]	3,504,173	3,738,950

(単位：百万円)

	平成15年度末 (平成16年3月31日)	平成16年度末 (平成17年3月31日)
(負債の部)		
預金 ※7	3,191,610	3,383,326
当座預金	198,112	197,795
普通預金	1,391,424	1,474,902
貯蓄預金	60,318	59,910
通知預金	22,517	19,969
定期預金	1,429,433	1,499,456
定期積金	12,089	10,912
その他の預金	77,715	120,378
譲渡性預金	3,500	500
債券貸借取引受入担保金 ※7	70,219	103,299
売渡手形 ※7	52,200	36,700
借入金 ※12	—	14,000
外国為替	102	31
外国他店預り	9	5
売渡外国為替	74	17
未払外国為替	18	7
その他負債	13,068	17,373
未決済為替借	179	167
未払法人税等	64	274
未払費用	2,863	3,420
前受収益	3,088	2,866
給付補てん備金	5	4
金融派生商品	378	2,206
その他の負債	6,488	8,433
退職給付引当金	10,175	10,530
支払承諾	37,325	32,318
[負債の部合計]	3,378,203	3,598,079
(資本の部)		
資本金 ※13	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
資本準備金 ※14	16,795	16,795
利益剰余金	10,851	19,469
利益準備金 ※15	—	510
当期末処分利益	10,851	18,959
その他有価証券評価差額金 ※16	4,827	11,082
自己株式	△ 28	—
[資本の部合計]	125,970	140,871
負債および資本の部合計	3,504,173	3,738,950

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
経常収益	82,236	81,942
資金運用収益	60,478	60,390
貸出金利息	54,889	53,204
有価証券利息配当金	5,295	6,780
コールローン利息	11	41
買現先利息	5	5
預け金利息	0	0
その他の受入利息	277	358
役務取引等収益	14,927	16,446
受入為替手数料	6,185	6,271
その他の役務収益	8,741	10,175
その他業務収益	2,009	2,425
外国為替売買益	739	1,180
商品有価証券売買益	—	25
国債等債券売却益	1,235	959
国債等債券償還益	1	7
金融派生商品収益	32	253
その他経常収益	4,820	2,679
株式等売却益	3,275	1,362
金銭の信託運用益	189	101
その他の経常収益	1,355	1,215
経常費用	71,456	64,633
資金調達費用	1,845	1,715
預金利息	1,829	1,679
譲渡性預金利息	1	3
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	5	3
売渡手形利息	6	0
借入金利息	—	24
その他の支払利息	2	2
役務取引等費用	4,768	5,236
支払為替手数料	1,138	1,095
その他の役務費用	3,629	4,140
その他業務費用	204	494
商品有価証券売買損	83	—
国債等債券売却損	120	494
営業経費	38,674	38,124
その他経常費用	25,963	19,062
貸倒引当金繰入額	21,436	13,839
貸出金償却	234	—
株式等売却損	745	68
株式等償却	296	1,092
その他の経常費用	3,250	4,062
経常利益	10,779	17,309
特別利益	2,529	142
動産不動産処分益	202	98
償却債権取立益	39	44
厚生年金基金代行返上益	2,287	—
特別損失	392	237
動産不動産処分損	392	237
税引前当期純利益	12,917	17,213
法人税、住民税および事業税	64	64
法人税等調整額	2,001	6,022
当期純利益	10,851	11,126
前期繰越利益	—	7,833
当期末処分利益	10,851	18,959

(単位：百万円)

	平成15年度 (株主一般会承認目) (平成15年6月29日)	平成16年度 (株主一般会承認目) (平成17年6月29日)
当期末処分利益	10,851	18,959
利益処分額	3,018	11,097
利益準備金	510	1,850
第一回第一種優先株式配当金	522 (1株につき6円62銭)	522 (1株につき6円62銭)
第一回第二種優先株式配当金	1,611 (1株につき15円00銭)	1,611 (1株につき15円00銭)
普通株式配当金	374 (1株につき1円00銭)	7,112 (1株につき19円00銭)
次期繰越利益	7,833	7,862

重要な会計方針（平成16年度）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

数値計算上の差異：各発生年度の従業員の前平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（11,587百万円、代行返上後）については、15年による按分額を費用処理しております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算期末月1ヶ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.（1）と同じ方法により行っております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に相当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債について繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年
動産：6年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり行っております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は45,831百万円です。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数値計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表・損益計算書関係)

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示していましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「その他の証券」に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「その他経常収益」中の「その他の経常収益」又は「その他経常費用」中の「その他の経常費用」に含めて表示していましたが、当事業年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

【追加情報】

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

■ 注記事項（平成16年度）

1. 貸借対照表関係

- ※1 子会社の株式総額 50百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は9,864百万円、延滞債権額は99,875百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,390百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は146,131百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、44,364百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 223,305百万円
担保資産に対応する債務
債券貸借取引受入担保金 103,299百万円
売渡手形 36,700百万円
預金 12,027百万円
上記のほか、為替決済、先物取引証拠金等の代用として、有価証券90,758百万円を差し入れております。
- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、856,783百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,898百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円であります。
- ※10 動産不動産の減価償却累計額 34,295百万円
- ※11 動産不動産の圧縮記憶帳額 1,066百万円
（当事業年度圧縮記憶帳額 一百万円）
- ※12 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
- ※13 会社が発行する株式の総数
普通株式 1,263,000千株
第一種優先株式 79,000千株
第二種優先株式 108,000千株
発行済株式総数
普通株式 374,355千株
第一種優先株式 79,000千株
第二種優先株式 107,432千株
- ※14 資本準備金による欠損てん補
欠損てん補に充当された金額 42,133百万円
欠損てん補を行った年月 平成15年6月
- ※15 利益準備金による欠損てん補
欠損てん補に充当された金額 1,171百万円
欠損てん補を行った年月 平成15年6月
- ※16 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、11,738百万円であります。

2. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	1,496百万円	1,496百万円	1,496百万円
減価償却累計額相当額	349百万円	1百万円	349百万円
年度末残高相当額	1,146百万円	1百万円	1,146百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
・未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
取得価額相当額	251百万円	895百万円	1,146百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・支払リース料 242百万円
- ・減価償却費相当額 242百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,571百万円
繰越欠損金	25,913百万円
退職給付引当金	4,119百万円
有価証券評価損否認額	1,829百万円
減価償却損金算入限度超過額	1,086百万円
その他	877百万円
繰延税金資産小計	59,397百万円
評価性引当額	6,729百万円
繰延税金資産合計	52,667百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	7,508百万円
繰延税金負債合計	7,508百万円
繰延税金資産の純額	45,158百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割	0.4%
評価性引当額の増減	△4.7%
その他	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%

4. 1株当たり情報

	平成16年度
1株当たり純資産額	106.83円
1株当たり当期純利益	24.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.41円
(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益	
当期純利益	11,126百万円
普通株主に帰属しない金額	2,134百万円
うち利益処分による優先配当額	2,134百万円
普通株式に係る当期純利益	8,992百万円
普通株式の期中平均株式数	374,234千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	522百万円
うち優先株式配当額	522百万円
普通株式増加数	392,247千株
うち優先株式	392,247千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

損益の状況(単体)

■ 部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		平成15年度	平成16年度
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	57,969	57,917
	役員取引等収支	10,115	11,160
	その他業務収支	1,062	775
		69,146 (2.18)	69,853 (2.15)
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	669	767
	役員取引等収支	43	49
	その他業務収支	742	1,155
		1,456 (3.08)	1,972 (3.98)
業務粗利益		70,603 (2.19)	71,825 (2.18)
経費		36,679	37,507
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		33,923	34,317
一般貸倒引当金繰入額		△ 5,466	△ 5,277
業務純益		39,390	39,594
臨時損益		△ 28,610	△ 22,285
経常利益		10,779	17,309
当期純利益		10,851	11,126

(注) ()内は業務粗利益率を表示しております。

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
給料・手当	14,352	14,818
退職給付費用	3,605	1,554
福利厚生費	116	70
減価償却費	2,036	2,219
土地建物機械賃借料	2,869	2,929
営繕費	97	92
消耗品費	551	643
給水光熱費	515	511
旅費	142	152
通信費	556	565
広告宣伝費	620	765
租税公課	2,185	2,424
その他	11,026	11,376
合計	38,674	38,124

■ 資金運用収支

(単位：百万円、%)

		平均残高	平成15年度 利息	利回り	平均残高	平成16年度 利息	利回り
国内業務 部門	資金運用動定	3,168,667	59,541	1.87	3,245,687	59,260	1.82
	うち貸出金	2,461,085	54,881	2.22	2,452,614	53,190	2.16
	うち有価証券	578,948	4,592	0.79	645,284	5,952	0.92
	うち預け金等	60,371	1	0.00	53,945	1	0.00
	資金調達動定	3,152,941	1,572	0.04	3,240,955	1,343	0.04
	うち預金	3,077,497	1,561	0.05	3,196,020	1,318	0.04
	うち譲渡性預金	7,953	1	0.02	13,932	3	0.02
	うち借入金等	47,815	6	0.01	21,329	25	0.12
	うち債券貸借取引収入担保金	30,446	5	0.01	32,086	3	0.01
	資金運用収支	—	57,969	—	—	57,917	—
国際業務 部門	資金運用動定	47,218	940	1.99	49,440	1,140	2.30
	うち貸出金	404	8	2.01	526	13	2.64
	うち有価証券	42,555	673	1.58	43,558	804	1.84
	うち預け金等	523	9	1.87	1,719	39	2.31
	資金調達動定	46,584	270	0.58	48,803	372	0.76
	うち預金	44,154	267	0.60	36,285	361	0.99
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	6	0	1.36	1	0	2.28
	うち債券貸借取引収入担保金	—	—	—	—	—	—
	資金運用収支	—	669	—	—	767	—
合計	—	58,639	—	—	58,684	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

■ 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		残高要因	平成15年度 利率要因	純増減	残高要因	平成16年度 利率要因	純増減
国内業務 部門	受取利息	△ 507	△ 648	△ 1,155	1,375	△ 1,656	△ 281
	うち貸出金	470	△ 1,953	△ 1,483	△ 189	△ 1,502	△ 1,691
	うち有価証券	24	350	374	566	794	1,360
	うち預け金等	△ 3	△ 12	△ 15	△ 0	0	0
	支払利息	△ 29	△ 487	△ 516	△ 229	0	△ 229
	うち預金	△ 17	△ 499	△ 516	56	△ 299	△ 243
	うち譲渡性預金	△ 2	0	△ 2	2	0	2
	うち借入金等	△ 4	6	2	△ 18	37	19
	うち債券貸借取引収入担保金	3	0	3	△ 2	0	△ 2
	資金運用収支	△ 478	△ 161	△ 639	1,604	△ 1,656	△ 52
国際業務 部門	受取利息	197	△ 9	188	48	152	200
	うち貸出金	△ 11	△ 5	△ 16	2	3	5
	うち有価証券	158	△ 46	112	17	114	131
	うち預け金等	△ 2	5	3	25	5	30
	支払利息	47	13	60	15	87	102
	うち預金	238	△ 150	88	△ 63	157	94
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	△ 2	△ 0	△ 2	△ 0	0	0
	うち債券貸借取引収入担保金	—	—	—	—	—	—
	資金運用収支	△ 21	128	107	33	64	97
合計	△ 499	△ 33	△ 532	1,637	△ 1,592	45	

(注) 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。なお、平成15年度の数値は今回の算式にあわせて見直ししております。
2. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

■ 役務取引等収支

（単位：百万円）

	平成15年度	平成16年度	
国内業務部門	役務取引等収益	14,751	16,277
	うち預金・貸出業務	1,823	1,874
	うち為替業務	6,010	6,103
	うち代理業務	3,461	3,781
	うち証券関連業務	1,038	1,645
	役務取引等費用	4,636	5,116
	うち為替業務	1,017	986
	役務取引等収支	10,115	11,160
国際業務部門	役務取引等収益	176	169
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	175	168
	うち証券関連業務	—	—
	役務取引等費用	132	119
	うち為替業務	121	109
役務取引等収支	43	49	
合計	10,158	11,209	

■ その他業務収支

（単位：百万円）

	平成15年度	平成16年度	
国内業務部門	1,062	775	
	国債等債券関係損益	1,113	507
	その他	△50	268
国際業務部門	742	1,155	
	外国為替売買益	739	1,180
	国債等債券関係損益	2	△35
その他	△0	10	
合計	1,805	1,930	

■ 預金者別残高

（単位：百万円、%）

区分	平成15年度末	構成比	平成16年度末	構成比
個人預金	2,186,225	68.50	2,309,948	68.27
法人預金	810,608	25.40	833,850	24.65
その他	194,777	6.10	239,528	7.08
合計	3,191,610	100.00	3,383,326	100.00

（注）譲渡性預金および特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

■ 預金科目別残高

（単位：百万円、%）

	平成15年度				平成16年度				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	流動性預金	1,672,372	52.91	1,626,413	52.71	1,752,577	53.01	1,685,055	52.50
	定期性預金	1,441,522	45.61	1,430,304	46.36	1,510,369	45.68	1,490,287	46.43
	その他の預金	43,213	1.37	20,778	0.67	42,542	1.29	20,677	0.64
	合計	3,157,108	99.89	3,077,497	99.74	3,305,490	99.98	3,196,020	99.57
	譲渡性預金	3,500	0.11	7,953	0.26	500	0.02	13,932	0.43
	総合計	3,160,608	100.00	3,085,451	100.00	3,305,990	100.00	3,209,953	100.00
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の預金	34,502	100.00	44,154	100.00	77,836	100.00	36,285	100.00
	合計	34,502	100.00	44,154	100.00	77,836	100.00	36,285	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
総合計	34,502	100.00	44,154	100.00	77,836	100.00	36,285	100.00	

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■ 定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成15年度末	定期預金	322,223	210,337	473,485	100,898	147,525	36,985	1,291,456
	うち固定自由金利定期預金	321,999	210,174	473,296	100,503	146,713	36,985	1,289,672
	うち変動自由金利定期預金	171	163	189	394	811	—	1,730
	うちその他定期預金	52	—	—	—	—	—	52
平成16年度末	定期預金	302,148	215,599	465,963	166,811	116,864	89,923	1,357,311
	うち固定自由金利定期預金	301,996	215,477	465,640	166,071	116,214	89,923	1,355,323
	うち変動自由金利定期預金	98	121	323	740	650	—	1,934
	うちその他定期預金	52	—	—	—	—	—	52

（注）1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務(単体)

■ 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成15年度		平成16年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務 部 門	手形貸付	437,700	379,727	363,935	344,425
	証書貸付	1,677,169	1,663,969	1,726,019	1,686,634
	当座貸越	397,876	366,616	404,378	378,284
	割引手形	49,051	50,772	44,314	43,270
	計	2,561,799	2,461,085	2,538,647	2,452,614
国際業務 部 門	手形貸付	334	337	840	500
	証書貸付	46	66	6	25
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	380	404	847	526
合 計	2,562,179	2,461,490	2,539,494	2,453,141	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■ 業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成15年度末		平成16年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,562,179	100.00	2,539,494	100.00
製造業	199,573	7.79	192,221	7.57
農業	6,592	0.26	6,581	0.26
林業	311	0.01	299	0.01
漁業	3,749	0.15	2,701	0.11
鉱業	1,432	0.06	2,029	0.08
建設業	178,168	6.95	155,601	6.13
電気・ガス・熱供給・水道業	16,274	0.63	22,285	0.88
情報通信業	6,188	0.24	5,791	0.23
運輸業	71,178	2.78	67,846	2.67
卸売・小売業	408,372	15.94	386,666	15.23
金融・保険業	108,982	4.25	118,222	4.65
不動産業	154,481	6.03	157,291	6.19
各種サービス業	302,535	11.81	288,630	11.36
地方公共団体等	281,074	10.97	282,354	11.12
その他	823,270	32.13	850,977	33.51
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	2,562,179	—	2,539,494	—

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成15年度末	貸出金	768,426	142,985	221,022	114,143	
	うち変動金利		65,464	89,311	54,749	345,072	35,568	
	うち固定金利		77,521	131,711	59,394	690,048	244,911	
平成16年度末	貸出金	744,084	160,185	191,869	118,154	1,065,117	260,082	2,539,494
	うち変動金利		57,047	84,891	51,312	314,528	19,023	
	うち固定金利		103,137	106,978	66,841	750,589	241,058	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,177,486	45.96	1,194,146	47.02
運転資金	1,384,693	54.04	1,345,348	52.98
合 計	2,562,179	100.00	2,539,494	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成15年度末	平成16年度末
有価証券	4,841	5,853
債 権	67,270	63,419
商 品	—	—
不動産	409,363	391,305
その他	876	1,022
計	482,351	461,600
保 証	1,473,109	1,451,520
信 用	606,718	626,373
合 計	2,562,179	2,539,494
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成15年度末	平成16年度末
有価証券	—	—
債 権	241	386
商 品	—	—
不動産	2,855	3,083
その他	—	—
計	3,096	3,469
保 証	25,700	21,118
信 用	8,528	7,730
合 計	37,325	32,318

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
貸出残高	2,562,179	2,539,494
うち中小企業等	1,980,922	1,957,579
(割合)	(77.31%)	(77.08%)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成15年度末	平成16年度末
個人ローン残高	782,837	815,125
住宅系ローン残高	729,612	762,152
その他のローン残高	53,224	52,973

- (注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
 2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	26,865	28,464
危険債権	131,288	83,477
要管理債権	57,065	36,390
小 計	215,218	148,332
正常債権	2,387,231	2,426,533
合 計	2,602,449	2,574,865

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権であります。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
破綻先債権額	9,714	9,864
延滞債権額	147,364	99,875
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	57,065	36,390
合 計	214,144	146,131

リスク管理債権額(連結)

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
破綻先債権額	9,714	9,864
延滞債権額	147,364	99,875
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	57,065	36,390
合 計	214,144	146,131

(注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行および当行グループの将来の損失額をそのまま表すものではありません。

貸出業務・為替業務・国際業務(単体)

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

	期首残高	期中 増加額	平成15年度 期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	平成16年度 期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	29,714	23,604	—	29,714	23,604	18,388	—	23,635	18,358
	個別貸倒引当金	59,150	57,691	8,890	50,260	57,691	33,654	22,444	35,340	33,560
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	88,865	81,296	8,890	79,975	81,296	52,043	22,444	58,976	51,919

(注) 平成16年度の期中増加額には、会社分割による承継貸倒引当金の増加額123百万円(うち一般貸倒引当金30百万円、うち個別貸倒引当金93百万円)を含んでおります。

■ 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
貸出金償却額	234	—

■ 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分		平成15年度		平成16年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	22,951	16,320,720	22,778	16,675,938
	各地より受けた分	25,662	16,945,851	25,428	17,246,924
代金取立	各地へ向けた分	512	635,252	464	687,209
	各地より受けた分	539	807,231	479	769,768

■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分		平成15年度	平成16年度
仕向為替	売渡為替	1,272	1,610
	買入為替	950	838
被仕向為替	支払為替	144	157
	取立為替	73	73
合計		2,441	2,680

■ 国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成15年度	平成16年度
国内店合計	434	788

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務(単体)

■ 有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類		平成15年度				平成16年度			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務 部 門	国 債	232,924	39.82	249,610	43.11	371,760	50.02	298,072	46.19
	地方債	41,178	7.04	36,880	6.37	46,159	6.21	44,924	6.96
	社 債	219,659	37.55	210,072	36.29	226,275	30.45	223,468	34.63
	株 式	51,468	8.80	44,094	7.62	52,421	7.05	41,037	6.36
	その他の証券	39,756	6.79	38,290	6.61	46,589	6.27	37,782	5.86
	合 計	584,987	100.00	578,948	100.00	743,207	100.00	645,284	100.00
国際業務 部 門	外国債券	37,323	100.00	42,554	100.00	47,682	100.00	43,557	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合 計	37,324	100.00	42,555	100.00	47,683	100.00	43,558	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成15年度末	国 債	30,721	39,860	37,317	9,004	43,752	
地方債	493		1,309	18,106	873	20,396	—	—	41,178
社 債	28,365		102,204	67,707	9,472	11,908	—	—	219,659
株 式	—		—	—	—	—	—	51,496	51,496
外国債券	3,564		5,693	1,257	9,484	9,750	—	7,573	37,323
外国株式	—		—	—	—	—	—	0	0
その他の証券	5,041		9,941	1,003	83	1,996	1,047	20,642	39,756
平成16年度末	国 債	18,640	39,333	58,688	25,721	29,724	199,651	—	371,760
	地方債	5	4,179	20,570	10,748	10,656	—	—	46,159
	社 債	36,287	81,279	79,544	10,373	16,363	2,427	—	226,275
	株 式	—	—	—	—	—	—	52,421	52,421
	外国債券	3,015	2,634	2,943	12,900	18,050	—	8,137	47,682
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	5,049	4,474	1,224	975	10,663	4,107	20,095	46,589

■ 商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種 類	平成15年度		平成16年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	18,619	3,454	20,830	3,769
商品地方債	3,907	1,583	2,210	706
その他商品有価証券	—	1,701	—	2,111
合 計	22,526	6,738	23,040	6,587

■ 公共債の引受実績

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
国 債	10,023	7,694
地方債・政府保証債	27,017	25,227
合 計	37,041	32,922

■ 公共債および投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
国 債	5,709	10,240
地方債・政府保証債	3,683	9,854
合 計	9,392	20,094
投資信託	30,749	47,823

有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)

■ 有価証券の時価等情報

1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「その他資産」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	平成15年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成16年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	4,073	△5	3,274	10

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成15年度末					平成16年度末				
		貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	債	—	—	—	—	—	4,901	5,162	260	260	—
社債	債	—	—	—	—	—	2,021	2,007	△13	1	15
その他	他	20,485	20,873	387	408	20	29,425	29,741	315	407	92
合計	計	20,485	20,873	387	408	20	36,348	36,910	561	669	107

- (注) 1. 時価は、年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		取得原価	平成15年度末				平成16年度末				
			貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	株	36,956	46,359	9,402	11,724	2,321	33,614	47,048	13,433	14,185	751
債券	債	482,757	482,183	△573	2,726	3,300	605,476	610,740	5,264	5,880	616
	国債	234,545	232,924	△1,620	885	2,506	363,976	366,858	2,881	3,241	360
	地方債	41,447	41,178	△268	146	414	45,755	46,159	404	565	160
	社債	206,764	208,079	1,315	1,694	379	195,744	197,721	1,977	2,073	95
その他	他	57,689	56,923	△765	1,358	2,124	65,054	64,844	△210	1,463	1,673
合計	計	577,403	585,466	8,063	15,809	7,746	704,145	722,633	18,487	21,528	3,041

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成15年度末			平成16年度末		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	130,185	4,511	866	170,306	2,276	563

5. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成15年度末	平成16年度末
満期保有目的の債券	11,579	26,532
うち非公募事業債	11,579	26,532
子会社株式および関連会社株式	141	141
うち子会社株式	50	50
うち関連会社株式	91	91
その他有価証券	4,970	5,234
うち非上場株式	4,970	5,234

(注) 非上場株式につきましては、平成15年度末は店頭売買株式を除いております。

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

		平成15年度末				平成16年度末			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	債	59,581	266,505	95,409	72,267	54,933	283,595	103,588	202,078
	国債	30,721	77,177	52,757	72,267	18,640	98,021	55,446	199,651
	地方債	493	19,415	21,270	—	5	24,749	21,404	—
	社債	28,365	169,912	21,381	—	36,287	160,823	26,737	2,427
その他	他	8,605	17,895	21,314	1,047	8,033	11,053	42,033	4,107
合計	計	68,187	284,400	116,723	73,315	62,967	294,648	145,621	206,186

■ 金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	平成15年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成16年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	5,000	101	4,991	24

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	取得原価	平成15年度末			平成16年度末					
		貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	15,867	15,903	35	48	12	16,400	16,503	103	106	3

(注) 1. 貸借対照表計上額は、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成15年度末	平成16年度末
評価差額	8,098	18,591
その他有価証券	8,063	18,487
その他の金銭の信託	35	103
(+) 繰延税金資産(または(△)繰延税金負債)	△ 3,271	△ 7,508
その他有価証券評価差額金	4,827	11,082

デリバティブ取引情報(単体)

取引の時価等

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成15年度末				平成16年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	21,386	20,886	196	196	35,976	34,951	490	490
		受取変動・支払固定	41,386	40,886	△135	△135	55,976	44,951	△256	△256
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	18,170	—	△ 65	116
		買 建	—	—	—	—	18,170	—	65	△ 15
	その他	売 建	100	100	△ 0	0	8,487	8,487	△ 21	84
買 建		100	100	0	△ 0	8,487	8,487	21	△ 48	
合計				61	62			234	370	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成15年度末				平成16年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	3,408	1,275	6	6	2,310	1,820	32	32	
	為替予約	売 建	6,582	275	144	144	9,402	—	△ 199	△ 199
		買 建	1,806	273	△ 9	△ 9	4,342	—	61	61
	通貨オプション	売 建	18,153	7,282	△754	110	74,488	37,233	△2,500	1,288
		買 建	21,208	7,282	755	64	74,447	37,233	2,499	△ 556
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				140	315			△ 105	626	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
- (4) 債券関連取引 該当ありません。
- (5) 商品関連取引 該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等(単体)

■ オフバランス取引情報

(単位：億円)

		平成15年度末	平成16年度末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	661 (8)	942 (11)
	金利及び通貨オプション	197 (6)	926 (27)
	先物外国為替取引	344 (5)	730 (8)
	その他の金融派生商品	1 (0)	84 (0)
	合 計	1,204 (20)	2,683 (47)
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	7,907	8,567
	保証取引	373	323
	その他	—	—
	合 計	8,281	8,891

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成15年度末	平成16年度末
金利及び通貨スワップ	—	—
金利及び通貨オプション	0	—
先物外国為替取引	5	56
その他の金融派生商品 (*1)	—	—
合 計	5	56

- (*1) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

■ 利 鞘

(単位：%)

		平成15年度	平成16年度
資金運用 利 回 り	国内業務部門	1.87	1.82
	国際業務部門	1.99	2.30
	計	1.88	1.83
資金調達 原 価	国内業務部門	1.18	1.17
	国際業務部門	2.35	2.66
	計	1.20	1.19
総 資 金 利 鞘	国内業務部門	0.69	0.65
	国際業務部門	△0.36	△0.35
	計	0.68	0.64

■ 利益率

(単位：%)

	平成15年度	平成16年度
総資産経常利益率	0.32	0.50
資本経常利益率	46.75	43.76
総資産当期純利益率	0.32	0.32
資本当期純利益率	47.14	25.93

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(期首資本勘定(除く優先株式)) + (期末資本勘定(除く優先株式))\} \div 2} \times 100$

■ 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成15年度		平成16年度	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預 貸 率	国内業務部門	81.05	79.76	76.78	76.40
	国際業務部門	1.10	0.91	1.08	1.45
	計	80.19	78.65	75.04	75.56
預 証 率	国内業務部門	18.50	18.76	22.48	20.10
	国際業務部門	108.17	96.37	61.26	120.04
	計	19.47	19.85	23.37	21.21

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

■ 店舗数の推移

(単位：店)

		平成15年度末	平成16年度末
国内	本支店	125	126
	出張所	9	9
	国内計	134	135
海外	駐在員事務所	—	—

■ 現金自動機設置状況

(単位：台)

		平成15年度末	平成16年度末
店舗内		587	584
店舗外		344	337
合計		931	921
コンビニATM		—	8,860

(注) コンビニATMは、E-net（16年4月）およびローソン・エイティエム・ネットワークス（16年5月）と提携しております。

■ 従業員の状況

	平成15年度末	平成16年度末
従業員数	1,902人	1,762人
平均年齢	37歳5月	38歳1月
平均勤続年数	15年10月	16年2月
平均給与月額	350千円	365千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 従業員には、出向者を含み臨時雇用および嘱託は含まれておりません。

3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

■ 従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成15年度末	平成16年度末
預金	1,678	1,909
貸出金	1,345	1,433

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

■ 1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成15年度末	平成16年度末
預金	25,560	26,855
貸出金	20,497	20,154

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数は出張所を含まないもので計算しております。

自己資本比率

■ 連結自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成15年度末	平成16年度末
基本的項目	資本金	93,524	93,524
	うち非累積的永久優先株	49,373	49,373
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	16,795	16,795
	利益剰余金	8,432	10,351
	連結子会社の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	64	—
	為替換算調整勘定	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	計 (A)	118,686	120,670
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	23,604	18,358
	負債性資本調達手段等	—	14,000
	うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株	—	14,000	
計	23,604	32,358	
うち自己資本への算入額 (B)	12,661	26,629	
控除項目 (C)	186	252	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	131,161	147,047	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,988,959	1,987,962
	オフ・バランス取引項目	36,800	32,753
	計 (E)	2,025,760	2,020,715
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		6.47%	7.27%

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出したものであります。なお、当行は国内基準を適用しております。

■ 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成15年度末	平成16年度末
基本的項目	資本金	93,524	93,524
	うち非累積的永久優先株	49,373	49,373
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	16,795	16,795
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	510	2,360
	任意積立金	—	—
	次期繰越利益	7,833	7,862
	その他	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	28	—
	営業権相当額(△)	—	—
	計 (A)	118,633	120,541
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	23,604	18,358
	負債性資本調達手段等	—	14,000
	うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株	—	14,000	
計	23,604	32,358	
うち自己資本への算入額 (B)	12,661	26,630	
控除項目 (C)	50	50	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	131,245	147,121	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,989,098	1,988,102
	オフ・バランス取引項目	36,800	32,753
	計 (E)	2,025,899	2,020,855
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		6.47%	7.28%

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出したものであります。なお、当行は国内基準を適用しております。

決算公告(写) 北海道銀行
銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙上に公告しました。なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を掲載しています。

第85期決算公告

平成17年6月30日



札幌市中央区大通西4丁目1番地
株式会社 **北海道銀行**
取締役頭取 堀 八 義 博

貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	299,322	預 金	3,383,326
コールローン	20	譲渡性預金	500
買入金銭債権	2	債券貸借取引受入担保金	103,299
商品有価証券	3,274	売渡手形	36,700
金銭の信託	21,494	借 用 金	14,000
有価証券	790,890	外国為替	31
貸 出	2,539,494	その他負債	17,373
外国為替	6,668	退職給付引当金	10,530
その他資産	22,939	支払承諾	32,318
不動産	29,283	負債の部合計	3,598,079
繰延税金資産	45,158	(資本の部)	
支払承諾見返	32,318	資 本 金	93,524
貸倒引当金	△ 51,919	資本剰余金	16,795
		利益剰余金	19,469
		利益準備金	510
		当期末処分利益	18,959
		当期純利益	11,126
		株式等評価差額金	11,082
		資本の部合計	140,871
資産の部合計	3,738,950	負債及び資本の部合計	3,738,950

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	81,942
資金運用収益	60,390
(うち貸出金利息)	(53,204)
(うち有価証券利息配当)	(6,780)
役員取引等収益	16,446
その他業務収益	2,425
その他経常収益	2,679
経常費用	64,633
資金調達費用	1,715
(うち預金利息)	(1,679)
役員取引等費用	5,236
その他業務費用	494
営業経費	38,124
その他経常費用	19,062
経常利益	17,309
特別利益	142
特別損失	237
税引前当期純利益	17,213
法人税、住民税及び事業税	64
法人税等調整額	6,022
当期純利益	11,126
前期繰越利益	7,833
当期末処分利益	18,959

(注) 1株当たりの当期純利益金額 24円03銭

(注) 1.貸出金のうち、破綻先債権額9,864百万円、延滞債権額99,875百万円、貸出条件緩和債権額36,390百万円、合計額146,131百万円。なお、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。
2.単体自己資本比率(国内基準) 7.28%
3.不動産不動産の減価償却累計額 34,295百万円
4.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 11,738百万円
5.担保に供している資産 有価証券 223,305百万円
(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	299,322	預 金	3,383,225
コールローン及び買入手形	20	譲渡性預金	500
買入金銭債権	2	コールマネー及び売渡手形	36,700
商品有価証券	3,274	債券貸借取引受入担保金	103,299
金銭の信託	21,494	借 用 金	14,000
有価証券	790,970	外国為替	31
貸 出	2,539,494	その他負債	17,394
外国為替	6,668	退職給付引当金	10,543
その他資産	22,940	支払承諾	32,318
不動産	29,284	負債の部合計	3,598,012
繰延税金資産	45,158	(資本の部)	
支払承諾見返	32,318	資 本 金	93,524
貸倒引当金	△ 51,919	資本剰余金	16,795
		利益剰余金	19,599
		株式等評価差額金	11,101
		資本の部合計	141,019
資産の部合計	3,739,032	負債及び資本の部合計	3,739,032

(注) 1.貸出金のうち、破綻先債権額9,864百万円、延滞債権額99,875百万円、貸出条件緩和債権額36,390百万円、合計額146,131百万円。なお、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。
2.連結自己資本比率(国内基準) 7.27%
3.不動産不動産の減価償却累計額 34,303百万円
4.1株当たりの純資産額 107円22銭
5.担保に供している資産 有価証券 223,305百万円
(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	82,000
資金運用収益	60,390
(うち貸出金利息)	(53,204)
(うち有価証券利息配当)	(6,780)
役員取引等収益	16,448
その他業務収益	2,472
その他経常収益	2,688
経常費用	64,650
資金調達費用	1,715
(うち預金利息)	(1,679)
役員取引等費用	5,236
その他業務費用	535
営業経費	38,100
その他経常費用	19,062
経常利益	17,350
特別利益	142
特別損失	237
税金等調整前当期純利益	17,254
法人税、住民税及び事業税	65
法人税等調整額	6,022
当期純利益	11,166

(注) 1.1株当たりの当期純利益金額 24円14銭
2.潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額 12円47銭

資本の状況

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

大株主の状況 (平成17年3月末現在)

(単位:千株、%)

1.普通株式(上位10社)

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	56,047	4.35
明治安田生命保険相互会社	33,954	2.63
株式会社みずほコーポレート銀行	31,792	2.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,650	2.07
東京海上日動火災保険株式会社	25,965	2.01
住友生命保険相互会社	23,614	1.83
北陸電力株式会社	22,118	1.71
第一生命保険相互会社	21,595	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	15,819	1.22
日本生命保険相互会社	14,646	1.13
計	272,203	21.15

2.第1回第1種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	150,000	100.00
計	150,000	100.00

4.第1回第5種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
社団法人北海道栽培漁業振興公社	3,520	3.27
カラカミ観光株式会社	2,000	1.86
北海道電力株式会社	2,000	1.86
株式会社テーオー小笠原	1,000	0.93
東日本海フェリー株式会社	1,000	0.93
ホームック株式会社	1,000	0.93
株式会社ラルズ	1,000	0.93
計	11,520	10.72

3.第1回第4種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	79,000	100.00
計	79,000	100.00

株式所有者別内訳 (平成17年3月末現在)

1.普通株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	17	95	45	4,970	238	2	27,702	33,069	
所有株式数(単元)	3,852	375,712	11,734	486,069	130,620	2	264,053	1,272,042	14,588,146株
割合(%)	0.30	29.54	0.92	38.21	10.27	0.00	20.76	100.00	

(注) 1. 自己株式771,194株は、「個人その他」に771単元、「単元未満株式の状況」に194株含まれております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ88単元および200株含まれております。

2.第1回第1種優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	150,000	—	—	—	—	—	150,000	一株
割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

3.第1回第4種優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	79,000	—	—	—	—	—	79,000	一株
割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

4.第1回第5種優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	9	—	—	1,541	1	—	458	2,009	
所有株式数(単元)	620	—	—	94,206	100	—	12,501	107,427	5,000株
割合(%)	0.58	—	—	87.69	0.09	—	11.64	100.00	

資本の状況

株式会社北陸銀行

大株主の状況 (平成17年3月末現在)

(単位:千株、%)

1. 普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	987,146	100.00
計	987,146	100.00

2. 第一回第1種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	150,000	100.00
計	150,000	100.00

株式所有者別内訳 (平成17年3月末現在)

1. 普通株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数 (単元)	—	—	—	987,146	—	—	—	987,146	185株
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

2. 第一回第1種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数 (単元)	—	—	—	150,000	—	—	—	150,000	—株
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

株式会社北海道銀行

大株主の状況 (平成17年3月末現在)

(単位:千株、%)

1. 普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	374,355	100.00
計	374,355	100.00

3. 第一回第二種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	107,432	100.00
計	107,432	100.00

2. 第一回第一種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	79,000	100.00
計	79,000	100.00

株式所有者別内訳 (平成17年3月末現在)

1. 普通株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数 (単元)	—	—	—	374,355	—	—	—	374,355	952株
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

2. 第一回第一種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数 (単元)	—	—	—	79,000	—	—	—	79,000	—株
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

3. 第一回第二種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数 (単元)	—	—	—	107,432	—	—	—	107,432	—株
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

第2期 決算公告

平成17年6月30日

株式会社 ほかほくフィナンシャルグループ

取締役社長 高木 繁 雄

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

損益計算書

(平成16年4月1日から)

(平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		営業収益	7,854
流動資産	4,798	流動負債	72	子会社受取配当金	6,910
預 金	3,373	預り金	1	子会社等受入手数料	944
前払費用	2	未払費用	46	営業費用	569
未取収益	35	未払法人税等	13	販売費及び一般管理費	569
未収入金	1,382	未払消費税等	5	営業利益	7,285
繰延税金資産	4	その他	4	営業外収益	41
固定資産	334,403	固定負債	20,000	子会社貸付金利息	35
有形固定資産	4	社 債	20,000	その他の営業外収益	5
器具及び備品	4	負債の部合計	20,072	営業外費用	418
無形固定資産	12	(資本の部)		社 債 利 息	35
商標権	1	資 本 金	50,000	社債発行費	123
ソフトウェア	10	資本剰余金	261,348	社債立費	15
投資その他の資産	334,386	資本準備金	261,345	社債委託費	244
子会社長期貸付金	20,000	その他資本剰余金	2	経常利益	6,908
子会社株式	314,373	自己株式処分差益	2	税引前当期純利益	6,908
その他	13	利益剰余金	8,016	法人税、住民税及び事業税	3
繰延資産	45	当期未処分利益	8,016	法人税等調整額	△4
創立費	45	自己株式	△190	当期純利益	6,909
		資本の部合計	319,174	前期繰越利益	2,751
資産の部合計	339,246	負債及び資本の部合計	339,246	中間配当額	1,644
				当期未処分利益	8,016

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額1百万円。

2. 1株当たりの当期純利益 3円11銭。

(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

連結損益計算書

(平成16年4月1日から)

(平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経常収益	203,200
現金預け金	498,350	預 金	8,290,022	資金運用収益	124,981
コールローン及び買入形	80,020	譲渡性預金	21,790	(うち貸出金利息)	(111,408)
買入金銭債権	22,367	コールマネー及び売渡手形	124,900	(うち保証金利息配当金)	(12,109)
特定取引資産	9,611	債券調整取引受入担保金	109,148	役員取引等収益	33,250
金銭の信託	23,964	特定取引負債	1,010	特定取引収益	3,215
有価証券	1,559,963	借 用	52,647	その他業務収益	30,165
貸 出 金	6,682,643	外 国 為 替	228	その他経常収益	11,587
外 国 為 替	19,835	社 債	52,730	経常費用	175,974
その他資産	101,490	その他負債	68,673	資金調達費用	9,914
不動産	120,221	賞与引当金	23	(うち預金利息)	(5,704)
繰延税金資産	124,444	退職給付引当金	11,241	役員取引等費用	8,511
連結調整勘定	40,413	再評価に係る繰上税金負債	7,596	その他業務費用	17,175
支払承諾返金	277,471	支払承諾	277,471	営業経費	78,697
買倒引当金	△162,123	負債の部合計	9,017,483	その他経常費用	61,676
		(少数株主持分)		経常利益	27,226
		少数株主持分	439	特別利益	153
		(資本の部)		特別損失	2,692
		資 本 金	50,000	税金等調整前当期純利益	24,687
		資本剰余金	272,412	法人税、住民税及び事業税	923
		利益剰余金	35,586	法人税等調整額	12,426
		土地再評価差額金	11,192	少数株主利益	89
		株式再評価差額金	11,825	当期純利益	11,248
		自己株式	△264		
		資本の部合計	380,750		
資産の部合計	9,398,673	負債及び資本の部合計	9,398,673		

(注) 1.土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に基づき算出しております。また同法律第10条に規定する差額は20,395百万円であります。

2.貸出金のうち破綻先債権額は41,832百万円、延滞債権額は295,960百万円、3ヵ月以上延滞債権額は632百万円、貸出条件緩和債権額は132,142百万円でありその合計額は470,567百万円であります。

3.銀行法施行規則第34条の10第1項第4号に規定する連結自己資本比率(第二基準)8.33%。

4.不動産の減価償却累計額100,174百万円。 5. 1株当たりの純資産額159円75銭。

6.担保に供している資産 有価証券289,847百万円、貸出金151,803百万円。

7. 1株当たり当期純利益6円86銭。 8. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益5円67銭。

(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

銀行法施行規則第34条の26

ほくほくフィナンシャルグループ

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項

(1) 経営の組織	42~44
(2) 資本金及び発行済株式の総数	42
(3) 大株主一覧	125
(4) 取締役及び監査役一覧	43

2. 銀行持株会社及びその子会社等の概況

(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	44
(2) 子会社等に関する事項	44,46~50

3. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項

(1) 直近営業年度の営業の概況	8
(2) 直近5連結会計年度の主要な経営指標等の推移	8

4. 銀行持株会社及びその子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況に関する事項

(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書	66~71
(2) リスク管理債権額	73
(3) 自己資本の充実の状況	76
(4) セグメント情報	72
(5) 監査法人の監査証明(証券取引法第193条の2)	66

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

	北陸銀行	北海道銀行
1. 銀行の概況及び組織に関する事項		
(1) 経営の組織	47	49
(2) 大株主一覧	126	126
(3) 取締役及び監査役一覧	43	43
(4) 店舗一覧	51~54	52~54
2. 銀行の主要な業務の内容	47,55~59	49,60~64
3. 銀行の主要な業務に関する事項		
(1) 直近営業年度における営業の概況	10	11
(2) 直近5営業年度の主要な経営指標の推移	77	101
(3) 直近2営業年度の業務の状況を示す指標		
① 主要な業務の状況を示す指標		
ア. 業務粗利益、業務粗利益率	88	112
イ. 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	88,89	112,113
ウ. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや	88,97	112,121
エ. 受取利息・支払利息の増減	88	112
オ. 総資産経常利益率、資本経常利益率	97	121
カ. 総資産当期純利益率、資本当期純利益率	97	121
② 預金に関する指標		
ア. 預金科目別平均残高	89	113
イ. 定期預金の残存期間別残高	89	113
③ 貸出金等に関する指標		
ア. 貸出金科目別平均残高	90	114
イ. 貸出金の残存期間別残高	90	114
ウ. 貸出金残高及び支払承諾見返額の担保別内訳	91	115
エ. 貸出金使途別内訳	90	114
オ. 貸出金業種別内訳	90	114
カ. 中小企業等に対する貸出	91	115
キ. 特定海外債権残高	92	116
ク. 預貸率	97	121
④ 有価証券に関する指標		
ア. 商品有価証券平均残高	93	117
イ. 有価証券の残存期間別残高	93	117
ウ. 有価証券平均残高	93	117
エ. 預証率	97	121
4. 銀行の業務の運営に関する事項		
(1) リスク管理体制	20,21	20,21
(2) 法令遵守の体制	18,19	18,19
5. 銀行の直近2営業年度における財産の状況に関する事項		
(1) 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書	83~87	107~111
(2) リスク管理債権額	91	115
(3) 自己資本の充実の状況	99	123
(4) 時価等情報		
① 有価証券の時価等情報	94,95	118,119
② 金銭の信託の時価等情報	95	119
③ デリバティブ取引情報	96,97	120,121
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	92	116
(6) 貸出金償却額	92	116
(7) 会計監査人の監査(商法の特例に関する法律)	83	107
(8) 監査法人の監査証明(証券取引法第193条の2)	-	107

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

	北陸銀行	北海道銀行
資産の査定の公表	17,91	17,115

銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)

	北陸銀行	北海道銀行
1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項		
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	44,47	44,49
(2) 子会社等に関する事項	44	44
2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
(1) 直近営業年度の営業の概況	10,28~32	11,34~38
(2) 直近5連結会計年度の主要な経営指標の推移	77	101
3. 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項		
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書	78~82	102~106
(2) リスク管理債権額	91	115
(3) 自己資本の充実の状況	99	123
(4) セグメント情報	82	106
(5) 監査法人の監査証明(証券取引法第193条の2)	-	102



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ 企画グループ

〒930-8637 富山県富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel:076-423-7331

<http://www.hokuhoku-fg.co.jp>

2005年7月発行

株式会社 北陸銀行 総合企画部 広報グループ

〒930-8637 富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel:076-423-7111

<http://www.hokugin.co.jp>

株式会社 北海道銀行 経営企画グループ

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地

Tel:011-233-1005

<http://www.hokkaidobank.co.jp>



古紙配合率100%再生紙と大豆油インキを使用し、
環境にやさしい「水なし印刷」を採用しています。